アジア太平洋地域平和連携推進事業
報告書

令和7年3月

沖縄県知事公室　平和・地域外交推進課

目次

1. 本事業の背景と目的

1-1　本事業の背景と目的 …… 1
1-2　事業内容 …… 4

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-1　沖縄と海外の連携の現状 …… 5
2-2　沖縄の持つ優位性 …… 9

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-1　ヒアリング調査の概要 …… 10
3-2　記憶の継承、平和発信関連 …… 11
3-3　ASEAN関連 …… 13
3-4　その他地域外交の取組全般 …… 15

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-1　ASEANの概要 …… 18
4-2　主要な組織・枠組 …… 20
4-3　（参考）バリ・民主主義フォーラム …… 25
4-4　沖縄県への誘致可能性 …… 26
4-5　ASEAN大学ネットワーク …… 31
4-6　ASEAN知事・市長フォーラム …… 34
4-7　ASEAN防災委員会 …… 35

目次

5. 有識者会議

5-1　記憶の継承（博物館連携）に関する有識者会議 …… 36
5-2　平和発信（地域外交）に関する有識者会議 …… 39

6. シンポジウム

6-1　シンポジウム概要 …… 41
6-2　第1部 基調講演 …… 44
6-3　第2部 パネルディスカッション …… 44
6-4　参加者からのアンケート結果 …… 55

7. 本事業を踏まえての提案

7-1　年次国際会議の開催 …… 68
7-2　地域外交シンクタンクの設立に向けての取組 …… 69
7-3　博物館連携 …… 71
7-4　平和発信ー戦略的コミュニケーションの展開 …… 72
7-5　連携促進に向けた県内での取組 …… 73

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢…… 75

1. 本事業の背景と目的

1. 本事業の背景と目的

1-1　本事業の背景と目的

■ アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた取組の必要性

沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の台頭、米中対立等を要因として厳しさを増しており、米軍基地問題に関する万国津梁会議からは、在沖米軍基地の整理・縮小のための喫緊の課題として、沖縄県はアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組む必要があるとの提言がなされている。

また、県では同提言を踏まえ令和３年５月に「本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）」を、令和４年５月に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を日米両政府に対し手交し、アジア太平洋地域における緊張緩和や信頼醸成のための役割を担う決意を示している。

1年目事業（令和4年度）	2年目事業（令和5年度）	3年目事業（令和6年度）
• アジア太平洋地域の現状や沖縄県との関わりを整理	• アジア太平洋地域の現状や沖縄県との関わりを整理（フォローアップ）	• アジア太平洋地域の現状や沖縄県との関わりを整理（フォローアップ）
• 有識者や専門家へのヒアリング調査を実施	• 有識者や専門家へのヒアリング調査を実施（主にASEAN諸国や台湾を訪問のうえ、ヒアリング）	• 有識者や専門家へのヒアリング調査を実施（主にASEAN諸国を訪問のうえ、ヒアリング）
• 有識者会議の開催		• 有識者会議の設置、開催
• シンポジウムの開催		• 地域外交シンポジウムの開催
• アジア太平洋地域と沖縄県の連携可能性（方向性）を提案	• アジア太平洋地域と沖縄県の連携可能性（取組案）を提案	• アジア太平洋地域と沖縄県の連携可能性（取組内容）を提案

1. 本事業の背景と目的

1-1　本事業の背景と目的

沖縄県の地域外交の理念　※「沖縄県地域外交基本方針」より抜粋

『新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する「２１世紀の万国津梁」を実現する』

■　本事業の基本的な方向性と目的

＜連携を進めるうえでの方針＞

①実現可能性と平和への貢献

②優位性を活かした沖縄ならではの地域外交

③日本政府の外交を重層的に補完

＜沖縄県地域外交基本方針＞

①国際平和創造拠点

②グローバルビジネス共創拠点

③国際協力・貢献拠点

本事業の目的

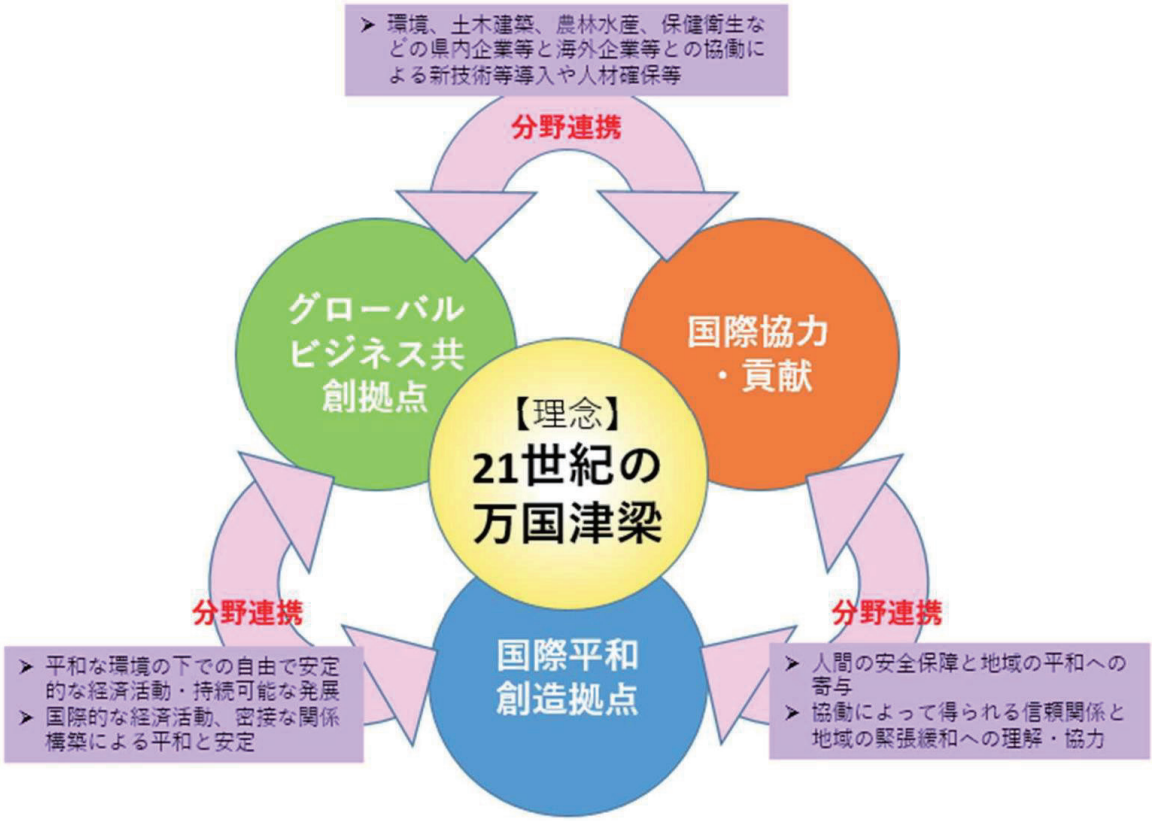
上記それぞれの方針を踏まえてアジア太平洋地域との連携可能性の調査等を行い、沖縄県が同地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与する取組を進め、将来的な基地負担の軽減に繋げる。

1. 本事業の背景と目的

＜参考：沖縄県 地域外交の理念、考え方＞

目指す姿として掲げた3分野（「国際平和創造拠点」、「グローバルビジネス共創拠点」、「国際協力・貢献拠点」）に関する取組については、関係主体が有機的に連携し、相手方の事情や要望等に応じて、各分野の取組等を柔軟に組み合わせて効果的な発信や提案等を行うことにより、地域外交の相乗効果を高めていきます。

図　地域外交の理念、3つの目指す姿と分野連携の考え方



出典：沖縄県「沖縄県地域外交基本方針」より

1. 本事業の背景と目的

1-2　事業内容

（1）調査業務

①沖縄の現状と連携の方向性

- アジア太平洋地域の状況を全体的に把握するため、対象国・地域の現在の社会・経済・政治情勢、地域特性や課題等の情報収集・整理。
- 令和4年度、令和5年度の調査結果を踏まえて、沖縄県との連携が見込まれる候補地域の精査。

②ヒアリング調査

- 上記①のうち、今年度に取組可能な対象国・地域やテーマを絞り込み、関係者や有識者、専門家等へのヒアリングを実施。なお、フィリピン(ダバオ)を訪問して現地でのヒアリング調査も実施した。

③ASEAN関連会議等の誘致可能性

- ASEAN会議について、日本が関連している会議等を整理したうえで、沖縄県の特性・優位性を踏まえた会議の誘致可能性を検討・提案。
- インドネシアを訪問し、ASEAN関連会議等の誘致可能性についてヒアリング調査を実施。

④有識者会議の開催

- 「記憶の継承（博物館連携）」と「平和発信（地域外交）」をテーマとして、アジア太平洋地域の有識者・専門家で構成される会議を設置し、今後の沖縄県の取組について検討。

⑤シンポジウムの開催

- 上記④の有識者会議のうち、平和発信（地域外交）に関する有識者会議を踏まえて、地域外交シンポジウムを開催。

⑥今年度事業を踏まえた提案

- 上記①～⑤の取組を踏まえて、アジア太平洋地域と沖縄県の連携内容を提案。

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-1　沖縄と海外の連携の現状

（1）令和６年度の三役による海外出張

訪問年月	訪問先	訪問者	訪問概要
2024年4月	韓国	池田副知事	済州4・3犠牲者追悼式への出席
5月	韓国	池田副知事	済州フォーラムへの参加
7月	中国	照屋副知事	日本国際貿易促進協会訪問団として北京を訪問
8月	ボリビア・ペルー	池田副知事	コロニア・オキナワ移住地入植70周年記念式典への参加など
9月	米国	玉城知事	沖縄の基地負担の現状等の発信など
11月	台湾	照屋副知事	台湾における経済・文化等での交流促進など
2025年1月	ハワイ	池田副知事	沖縄移民125周年記念式典への参加など

出典：沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-1　沖縄と海外の連携の現状

（2）海外

①韓国済州特別自治道

- 4月　済州4・3犠牲者追悼式への池田副知事の参加。
- 5月下旬　済州フォーラム 地域外交に関する沖縄、済州、海南省との3首長セッションに池田副知事が登壇。グローバル平和都市連帯に関するセッションには知事公室長が出席。
- 11月　済州特別自治道 オ・ヨンフン知事来沖。沖縄県と済州特別自治道の間で友好協力都市協定を締結。また、来県に伴い、県と道の共催で文化交流イベントを開催。

（友好協力都市協定を締結：済州特別自治道）

②中国福建省

- 7 月　周祖翼福建省書記が来県。歓迎レセプション等を実施し交流を深めた。また、福建省が県内観光業者等向けに観光PRイベントを実施。
- 9 月　福建省と沖縄県の直行便（航空路線）が就航。
- 12月　福建省において第10回記念エイサー大会（沖縄県産業振興公社福州駐在所主催）が開催され、沖縄県もイベント出席。

（歓迎レセプション：福建省）

③パラオ共和国

- 5 月　パラオとのMOUに基づく意見交換を実施。
- 6 月　パラオ主催第１回パラオ国際アマチュア野球大会2024への日本（沖縄）代表派遣（スポーツ振興課及び交流推進課と連携）。
- 8 月　JICA 沖縄およびJICA パラオ事務所とweb 会議を行い、MOUに基づくパラオとの連携促進策（分野別の取組案）について検討会議を開始。
- R7年1月　沖縄県農林水産部がパラオを訪問し水産分野等の現地視察を実施。

（MOUに基づく意見交換会：パラオ）

出典：沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-1　沖縄と海外の連携の現状

（2）海外

④台湾

- 5 月　台東県緑島郷長が池田副知事表敬。
- 8 月　屏東県長が知事表敬。
- 11月　照屋副知事の台湾訪問（再掲）。

⑤フィリピン（ミンダナオ）

- 2 月　在ダバオ日本国総領事館主催の天皇誕生日祝賀レセプションで沖縄ブースを出展（※8月のフィリピン訪問を契機とした出展案内を受けて対応）

（台湾・牡丹社事件紀念公園）

（3）駐日大使館等との連携

①海外要人の来県に伴う三役表敬

- 海外要人来県に伴う三役表敬（30件）。 ※昨年度は23件

②駐日インド大使館における「沖縄DAY」開催

- 9 月　駐日インド大使館における「沖縄DAY」（産業・文化等PRイベント）開催。知事をはじめ県議会議長、県選出国会議員、県内経済団体等が参加。（参加者約100名）

（インド・「沖縄DAY」）

③台北駐日経済文化代表処那覇分処

- 4 月　台湾花蓮地震の発生に伴う、見舞金の寄付（寄付先:赤十字）および知事の見舞状の代表処への発出。
- 6 月　石垣市で開催された、台湾＝石垣間のカヌー航行達成（特別番組）のレセプションへの池田副知事の出席および祝辞。
- 10月　中華民国113年双十国慶節祝賀レセプションへの知事の参加。

（台湾・双十国慶節）

出典：沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-1　沖縄と海外の連携の現状

（4）NEAR（北東アジア地域自治体連合）

- 5 月　2024年の会員自治体ワークショップ（実務担当者会議）に参加。
- 7 月　エネルギー協力分科委員会（中国内モンゴル自治区オルドス）に参加。
- 9 月　NEAR にオブザーバ参加。ネットワークを活用し、各地域へ平和を希求する「沖縄のこころ」の発信など。
- 9 月　中国で開催された高位級実務委員会へ参加（地域外交統括監、他）。
- 10月　革新プラス分科委員会（中国湖南省）に参加。
- R7年2月　「地域外交シンポジウム（県主催）」において林事務総長からビデオレターを提供。
- 3 月　2025年の会員自治体ワークショップ（実務担当者会議）に参加。

（NEAR・高位級実務委員会）

（5）外務省地方連携推進室関連

- R7年1月　外務省主催「令和6年度地域の魅力発信セミナー（場所:東京都内 八芳園）」に参加。
- 2 月　外務省の「令和6年度地域の魅力海外発信支援事業」により、中国国内の日本大使館web サイトにて沖縄PR動画を配信。

（外務省・魅力発信セミナー）

（6）JICA沖縄、JICAとの連携

- パラオ共和国とのMOUに係るJICA沖縄、JICAパラオ事務所および県との意見交換を開催。（1回目:8月、JICA沖縄との実務者会議:9月、2回目:R7年1月、3回目：2月、4回目：3月）
- 中南米地域の県系人社会と沖縄との連携構築のためのJICA沖縄と県（平和・地域外交推進課、交流推進課、グローバルマーケット戦略課、農林水産部関係課）との意見交換会（1回目:6月、2回目:9月、3回目:R7年2月）
- 「草の根技術協力事業」により、沖縄県平和祈念資料館がカンボジア平和博物館設立に係る技術協力を実施。
- R7年1月　「沖縄のこころ 平和啓発シンポジウム」をJICA 地球ひろば（場所:東京都内）にてJICA と共催で実施。
- 1 月　JICA沖縄主催のボリビアへの現地調査団（観光人材確保を主とする現地調査）へ参加。

（JICA・ボリビア現地調査団）

出典：沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

2. 沖縄県による地域外交の現状と連携の方向性

2-2　沖縄の持つ優位性

■ 新･沖縄21世紀ビジョン基本計画および、沖縄県地域外交基本方針からみた優位性

沖縄県の総合計画である、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」および、沖縄県が「21 世紀の万国津梁」となることを目指して、地域外交の取組の考え方や方向性等を示した「沖縄県地域外交基本方針」において、沖縄県の優位性に関する記述をまとめ、地域外交における沖縄の強みの要素を以下のとおり整理した。

新･沖縄21世紀ビジョン基本計画	沖縄県地域外交基本方針
令和4年5月	令和6年3月
沖縄の持つ優位性について（抜粋）	沖縄の持つ優位性について（抜粋）
• 東アジアの中心に位置する地理的特性は、成長著しいアジア諸国・ 地域との人流・物流面において大きな優位性へと変化しており、本県の自立型経済の構築、さらに、アジア・太平洋地域との交流を通じた我が国経済の発展に貢献する地域としての可能性を顕在化させつつあります。 • 「沖縄振興基本方針」（令和4年5月内閣総理大臣決定）においては、「沖縄はアジア・太平洋地域との地理的近接性や豊かな海洋環境、全国で最も高い出生率・年少人口の割合は独自の歴史・風土の中で育まれてきた、人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」を有しており、潜在するこれらの優位性を具現化することで、多元的な交流や新たなビジネスを生み出す交流拠点となることが期待されます。	• 沖縄県は、日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置し、独自の可能性及び潜在力を有しています。また、亜熱帯海洋性気候に属しており、様々な産業の発展可能性を支える地域資源となっています。さらに、多様な立場のステークホルダーと新しい価値を生み出す「共創＝コ・クリエーション（Co-Creation）」の概念を取り入れ、沖縄経済が近隣諸国と共に持続的に成長するような好循環を創出することが可能と考えます。 • 沖縄には、沖縄空手や琉球舞踊をはじめとする伝統ある芸能、琉球料理や泡盛、工芸品等があります。 • 沖縄には平和構築、防災、インフラ、水資源管理、環境、エネルギー、保健医療等、世界の様々な地域が抱える課題を解決するために役立つ各分野の知見や技術を有しています。 • 沖縄県は、約42万人のウチナーンチュ（県系人）ネットワークを有しており、地域外交の推進の観点でも重要な役割を担っています。

出典：沖縄県

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-1. ヒアリング調査の概要

＜目的＞

- 既存資料の調査では得られない情報収集を補完し、本事業での取組（有識者会議やシンポジウム等のイベント）実施のため、平和・地域外交推進課との調整の下、必要に応じて県内ならびに国内・海外への有識者等へのヒアリング調査を実施した。
- なお、前回（2024年度調査）のヒアリング結果を踏まえて、連携可能性が高いと考えられるテーマに関して有識者や専門家および関連組織にヒアリングを実施した。
- ヒアリング結果より、沖縄との連携案について整理した。

※ヒアリング先の意向により、一部ヒアリング先については非公表としている。

＜ヒアリング結果概要＞

テーマ	ヒアリング総数	うち海外
記憶の継承、平和発信関連（各国・地域との連携）	12件	6件
ASEAN関連	6件	4件
その他地域外交の取組全般	17件	11件
合計	35件	21件

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-2. 記憶の継承、平和発信関連（各国・地域との連携）

（1）フィリピンとの連携

- 戦争を経験した残留邦人（フィリピン残留2世）にインタビューし、戦後の残留日本人が置かれた厳しい状況についてデジタルアーカイブなどにして記録に残すことは重要である。
- 展示、記録、保存などで沖縄県平和祈念資料館、県立博物館の力を借りたい。
- フィリピン・日本歴史博物館には展示用のスペースが少なく、ダバオ市街地から約30ｋｍに位置するため立地も悪い。
- 海外との窓口・交流の場は沖縄県庁で専門の部署を設置すべきである。人員も数年で移動させることなく、専任にすべき。
- バゴ・オオシロ地区の総意として、地区の名称となった大城孝蔵氏の銅像を作る計画がある。先祖がお世話になった大城氏を称える意味でも銅像を建てたいが、大城氏に関する資料が殆どないため、沖縄側との橋渡しをしてほしい。

（2）インドネシアとの連携

- 連携に先駆けた共同研究のテーマとして、（１）地方自治体が全体を統括する枠組み、（２）慣習法、（３）女性と青少年の３つがある。これらはオーバーラップする領域もあることから、その結節点に焦点を当てた連携もよい。
- バリと沖縄との間では、次の２点について、対策や知見の共有をしたい。（１）男尊女卑の伝統があるなかで女性の地位の向上、（２）伝統文化が観光の魅力であり、その伝統文化が廃れれば、観光資源がなくなってしまうにもかかわらず、青少年の伝統離れが進む現実。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-2. 記憶の継承、平和発信関連（各国・地域との連携）

（3）ベトナムとの連携

- アレン奨学会の平和研修を参考に、沖縄県の学生がベトナムの戦争証跡博物館などで戦争に関する資料を見ることや現地の大学生との交流を行うことにより、戦争の悲惨さを日・ベトナムに双方の若者に伝え、戦争の教訓を共有するなどの取組が考えられる。
- 上記の平和研修を踏まえて交換留学などを実施し、学生間の相互交流を増やすなどの連携も必要。
- ベトナム戦争の写真を出版社が引き取って保管（保存）し、写真集を出す話が進んでいるが、沖縄県公文書館や沖縄県立博物館・美術館に保管してほしい。
- ベトナム戦争や沖縄関連の蔵書が数千冊あり、可能であれば沖縄県内の大学や施設に寄贈したい。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-3. ASEAN関連

（1）国際機関日本アセアンセンター（ASEAN-Japan Centre: AJC）

- AJCは、高校生を中心に海洋プラスチックごみ問題やマリーンサステナビリティーのために、地域で活動する日本とASEANの若者のネットワーク「日・ASEAN若手環境リーダーズネットワーク（AJYELN）」を構築している。また2025年度からは、18歳から25歳までに年齢対象を上げ、日本の若者たちも、より参加しやすい環境に整備されている。沖縄の子どもたちが、より積極的参加するような形や、昨年度、ジャカルタで実施された各国のネットワークのリーダーへのトレーニングの実施を、沖縄で行うなどの可能性も考えられる。
- 現在、日本とASEAN各国の観光庁で、サステナブル・リスポンシブルツーリズムのベストプラクティスを集め、2024年度には、一部（日本・マレーシア・ラオス）をホームページ（英語）などで公開している（https://www.asean.or.jp/sustainable-tourism/）。従来のベストクラスとは異なり、観光資源そのものよりは、地域の人々の繋がりと地域一体となった実施の重要性を強調している。2025年度には、他のASEAN各国や、日本のその他の事例も含め、ASEAN各国で開催される観光イベントの機会など、より積極的にその成果を広くシェアする準備をすすめているおり、そのケースからの学びを、AJCから沖縄県に対しての技術的アドバイスが可能である。また、観光庁とともに要請があれば、沖縄のベストプラクティスもホームページに載せ、ASEANマーケットへの可能性を広げる可能性もある。そのため、ASEAN加盟国の観光庁や自治体の観光担当局と、沖縄のサステナブル・リスポンシブルツーリズムを支える人たちとの交流を通じた文化交流などの連携が考えられる。
- その他、スポーツツーリズムとして、スポーツイベント等を通じたASEAN各国の大都市、地方自治体との連携やウェルネスと健康ツーリズムとして、沖縄の健康増進プログラム、ASEANからの観光客に向けたウェルネスリトリートの提供等が可能性として考えられる。
- 現在、インドネシア全域でたんぱく質不足による栄養状態の低下が起きている。新政権は中学校までの完全給食無料化を打ち出しているが、給食システムについて、沖縄県が戦後に復興から立ち直った際の経験やノウハウがあれば共有できるのではないかと思われる。
- 以前インドネシアの観光省次官と会った際には、自然災害の被害をどう後世に伝えていくのか、例えばインド洋津波の震災遺構や、被災者の記憶や資料などの保存のノウハウを教えてほしいと求められたことがある。こうした先方のニーズを取り込み、沖縄が有している知見などをもとに、相手が望んだことがサポートすれば、連携が進むだろう。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-3 . ASEAN関連

（2）日ASEAN統合基金（JAIF）

- ①ASEAN10カ国が受益対象者となる、②ASEAN統合に資するアイデアを沖縄県で提案する必要がある。
- 沖縄県の博物館連携は、現時点でカンボジア、ベトナム、フィリピンの３カ国しか関与しない。JAIFにはASEAN10カ国の賛同を得る必要があるため、国際交流基金などの方が適しているだろう。

（3）インドネシアとの連携

- ASEAN関連会合の開催地は、基本的にASEAN加盟国内で特に議長国にて開催される。なお、どこかの都道府県が開催地として手を上げる場合であっても、これまでに同様の会議などを開催したという実績を鑑みながら開催地を決めていくため、実績を積み重ねて行くことも重要となる。
- 日本で開催される会議については、外務省以外に、法務省や厚労省、国交省が所管するものもあるため、必ずしも外務省を経由してASEANと調整がされているわけではない。

- ASEAN IPRと沖縄県が連携するには、まずは日本の外務省を通じた公式ルートでの調整が求められる。
  ※ASEAN IPR：ASEAN Institute for Peace and Reconciliation（平和と和解研究所）として研究活動に専念し、平和、和解、紛争管理、紛争解決の問題に関するASEAN加盟国を支援するASEANの機関。
  （出典： ASEAN Institute for Peace and Reconciliation HPより）

- 2019年にJICAはASEANと技術協力協定を締結したため、ASEAN事務局やASEAN10カ国すべてを対象とした支援が可能となった。2023年にはASEANから研修員を招いてJICA沖縄にて感染症に関する研修を実施している。
- 特に沖縄には、台風などによる塩害対策や観光地としての危機管理などのノウハウがあり、ASEANへの支援に協力できる可能性がある。観光における危機管理については沖縄ならではの視点であり、AESANも関心を示すかもしれない。
- 島嶼地域であるため遠隔医療のニーズがあり、ASEANに加盟手続き中の東ティモールでは平和分野や防災分野でもニーズがあると理解している。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-4. その他地域外交の取組全般

（1）フィリピンとの連携

- ダバオには日系企業が少なく日本語を使って働ける職場があまりないのが現状。日系企業があったとしても小規模であり新たな人材の採用がない。日本語を学んでもダバオでは、就職に生かせていないため、日本語を学んだうちの大学の卒業生が沖縄でインターンや就職できるようにしたい。
- フィリピンにはOFW（Overseas Filipino Worker:海外出稼ぎ労働者）といわれる制度（海外で働けば国内の家族に補助金が入る制度）があり、政府としても海外で働くことを推奨している。戦後の反日教育の影響で戦争を経験した高齢のフィリピン人の中には日本人に対し、あまり良い感情を持っていない人もいる。そんな負の感情、イメージを払拭するためにも、日本とフィリピンの架け橋となる人材育成をしていきたい。
- 沖縄県がダバオに何を求めているのか分かれば、喜んで案内する。
- 将来ダバオと連携を検討する可能性のある沖縄の企業・団体があるなら、橋渡しをしてもらいたい。
- ダバオを含む、フィリピン人人材の特徴は、英語ができることである。沖縄県が海外からの観光客の増加を求めるのならば、彼らはホテルや飲食業で活躍できる。
- 沖縄は観光分野で人材不足に直面しているようだが、沖縄側の求人の詳細が分かればダバオ市のPublic Employment Office（日本のハローワークのような機関）を通して沖縄側の求人ニーズを告知することができる。
- ダバオも沖縄同様、観光業が盛んだ。沖縄のホテルなどで働くことで多くを学ぶことができるだろう。
- 総領事館主催で毎年２月に天皇誕生日レセプション・パーティを開催しているため、そこに沖縄ブースを設置して、沖縄をPRすることを提案したい。
- 知事や副知事がダバオを訪問する場合は、商工会議所としても経済分野における連携について協力していきたい。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-4. その他地域外交の取組全般

（2）インドネシアとの連携

- 沖縄の教員がインドネシアを訪問して共感学習(平和学習)の現場を見たり、逆にインドネシアの教員が沖縄を訪問して平和学習の現場を見るなどの交流の希望があれば、ユネスコ・ジャカルタ事務所が間を取り持つことができる。
- 共感学習の教材を使った教育を未だ多くの場所で実施できていないので、沖縄が興味を示すのであれば連携して実施していくことができる。
- 共感学習はインドネシアでも実施済みであり基礎ができているので、沖縄との連携としてやりやすい。
- 文化都市間での交流に関しては、インドネシア国内ではバンドン（西ジャワ州の州都）やスラバヤ（インドネシア第二の都市であり東ジャワ州の州都）がよい。

- 看護もしくは介護などにおいて、日本での人材育成を望む声があるが、日本語の習得が難しくネックになっている。
- 沖縄県のほうでインドネシアの若者と交流をもちたいという希望があり、連絡をもらえれば、関係機関につなげることができる。
- スラウェシ島のパルという地域に新しい学校を設立して、そこでは異なる宗教の学生が同じ寮に住むことで、平和について学んでいる。

（3）ラオスとの連携

- 沖縄県と姉妹都市連携できる可能性は高く、沖縄県内の自治体レベルでの覚書も締結できるだろう。
- 教育分野において、ラオスの若者への奨学金等の提供を求める。
- 沖縄の職業訓練校で、電気・木工等のトレーニングを受けることができる環境の整備を望む。
- ラオスから観光や介護、ITなどの人材を送れるような日本語学習の支援が必要である。
- ラオスでは織物刺繍や竹細工等の伝統産業が多く残っていることから、沖縄の工芸品とのコラボや連携など、産業ごとでの関係を築くことができる可能性はあると思う。
- ラオスではベトナム戦争の影響で多くの不発弾が残っていることから、不発弾処理に関する協力や交流も考えられる。

3. 地域外交に関する有識者・関係者等へのヒアリング

3-4 . その他地域外交の取組全般

（4）中国との連携

- 経済協力、環境問題への協力、観光交流などが考えられる。
- 福建省との友好関係を基盤に、他の省や市との関係も構築することが望ましい。
- 上海国際問題研究院などの研究機関との連携も有益であると考えられる。
- 地域自治体連合（NEAR）へのオブザーバー参加は、中国の地方政府との新たな関係構築の機会となる。

（5）韓国との連携

- 平和構築と信頼醸成のため、歴史的・文化的連結やオンラインとオフラインを活用したハイブリッドな青年交流を行うなどの方法が考えられる。

（6）UCLG United Cities and Local Governments（都市・自治体連合）関連

※国際的な地方自治体の連合組織として、会員同士の情報交換や相互協力、各種研修プログラムを通し、地方自治の強化や地方分権の推進、地方自治体の能力向上を図る。
※UCLG ASPAC(Asia Pacific)：UCLGの地域セクションの1つとして、アジア太平洋地域のすべての地方自治体の問題に関する主要な知識ハブとして、メンバー都市にサービスを提供している。

- UCLGは、地方自治体の代表者が国連の会議に出席できる唯一の団体であるため、沖縄県が加入することによって、国連における沖縄県のプレゼンスを高めることができると考えている。
※UNACLA(国連地方自治体に関する諮問委員会)やAPFSD(持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム)などの会合に先立って、UCLGは加盟する自治体の知事や市長を招いて会合を開催しており、そこで各自治体からの意見を集約し、世界の自治体を代表して国連で発言を行っている。

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-1　ASEANの概要

設立概要

- 1967年8月8日の「バンコク宣言」（於：タイ・バンコク）によって設立され、現在のASEAN本部はインドネシアのジャカルタに設置。

設立目的

- 地域の経済成長、社会進歩、文化的発展の促進
- 地域の平和と安定の維持
- 経済、社会、文化、技術、科学、行政の分野における協力
- 相互援助の提供
- 教育・職業訓練施設における協力
- 農業・産業分野での協力による生活水準の向上

参加国

- 1967年当時にはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヶ国で構成され、後にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナムも加盟（前10ヶ国）。
- 日本は加盟していないが、1997年からASEAN＋3として中国、韓国も含めた代表者会議に参加している。
- さらに、オーストラリア、インドおよびニュージーランドおよび米口を加えたEAS（東アジア首脳会議）等も運営。

主要な枠組み

- ASEAN（東南アジア諸国連合）：10ヶ国（※参加国参照）
- ASEAN＋3：ASEANに日本、中国、韓国が参加した13ヶ国
- RCEP（東アジア地域包括的経済連携）：ASEAN＋3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16ヶ国
- EAS（東アジア首脳会議：RCEPに米国、ロシアを加えた18ヶ国　　※拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）も同様
- ASEAN・PMC（ASEAN拡大外相会議）：ADMMプラスにEUとカナダを加えた20ヶ国
- ARF（ASEAN地域フォーラム）：ASEAN・PMCにパキスタン、バングラデシュ、モンゴル、北朝鮮、スリランカ、東ティモール、パプアニューギニアを加えた27ヶ国

出典：堺市国際部アセアン交流推進室「アセアンってなあに？　アセアンを知っていますか？」、
外務省WEBサイト「ASEAN（東南アジア諸国連合）概況」より

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-1 ASEANの概要

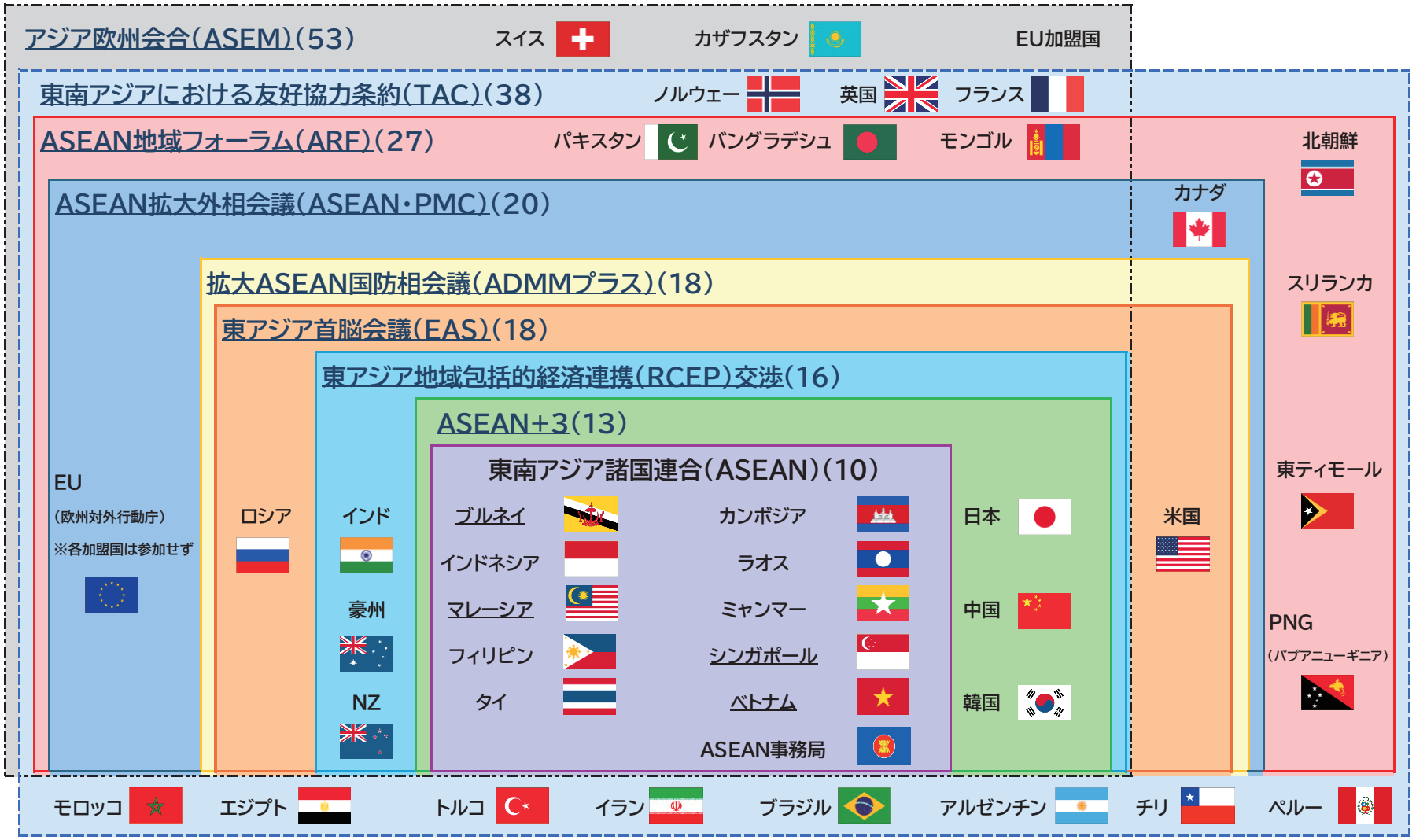
年表

1961年	マラヤ連邦（現マレーシア），フィリピン，タイによる東南アジア連合（ASA）発足
1963年	インドネシア，マレーシア，フィリピンによるマフィリンド（Maphilindo）発足 （ただし，同年中に解消）
1967年	**インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヶ国でASEAN設立**
1976年	第1回ASEAN首脳会議開催（バリ） 東南アジア友好協力条約（TAC）、ASEAN共和宣言を採択。 ASEAN事務局設立（ジャカルタ）
1984年	ブルネイの加盟
1992年	ASEAN自由貿易地域（AFTA）の創設
1995年	ベトナムの加盟
1997年	ラオス、ミャンマーの加盟
1999年	カンボジアの加盟
2003年	第二ASEAN協力宣言（バリ・コンコードⅡ）
2007年	ASEAN憲章の採択
2015年	ASEAN経済共同体（AEC）の発足

出典：外務省WEBサイト「ASEAN（東南アジア諸国連合）概況」より

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-2　主要な組織・枠組



注1:()内は参加している国・地域・機関の数
注2:下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ)

出典：外務省WEBサイト「ASEAN（東南アジア諸国連合）概況」より

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-2　主要な組織・枠組

ASEANの関連会合には、ASEAN加盟国が出席する会合に加えて、パートナー国と呼ばれるASEAN枠外の国や機関が出席する会合の2種類がある。後者の会議では日本政府が出席するものがあるが、開催地はASEANの議長国になることが概ね通例である。

（1）ASEAN加盟国のみが出席する会合

名称	概要
ASEAN 首脳会議（ASEAN Summit）	ASEANの最高意思決定機関。2001年のブルネイにおける第7回首脳会議以降は、国名アルファベット順の持ち回りで議長国を決め、議長国において、毎年、秋から冬にかけて（10月～12月が多い）に開催されてきている。
ASEAN外相会議（ASEAN Ministerial Meeting:AMM）	各種閣僚会議の中にあって、ASEAN 外相会議は首位会議と考えられており、政策ガイドラインの策定及び諸活動の調整が主な任務。毎年7月頃開催される。近年はASEAN外相会議に合わせて、①ASEAN+3 （日中韓）外相会議、②日中韓以外の対話国との ASEAN+1外相会議、③ASEAN と全対話国（現在 10 か国・機関）との ASEAN 拡大外相会議（Post Ministerial Conference: PMC）全体会合、④ARF 閣僚会議も開催されている。
ASEAN 経済閣僚会議（ASEAN Economic Ministers Meeting：AEM）	各国の経済関係閣僚によって構成される会議。ASEAN 経済協力強化のための加盟国政府への提言作成。経済協力に関する調整と実施のレビューを実施する。
その他閣僚会議（Sectoral Ministers' Meetings）	経済協力の特定分野（エネルギー、農林業、観光、運輸、財政金融、環境、情報通信）を担当する閣僚が、必要に応じて会議を開催する。また、保健、環境、地方開発、貧困撲滅、労働、社会福祉、教育、科学技術、情報、法務、国境を越える犯罪の分野での協力を担当する閣僚が定期会合を開催している。
合同閣僚会議（Joint Ministerial Meeting：JMM）	必要に応じてASEAN の活動について分野間の調整、協議を実施。外相及び経済閣僚から構成され、AMM 議長と AEM 議長が共同で議長を務める。通常、首脳会議の前に開催。

出典：東南アジア諸国連合(ASEAN)の基礎知識［2007 年版］外務省

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-2　主要な組織・枠組

（1）ASEAN加盟国のみが出席する会合（続き）

名称	概要
ASEAN常任委員会（ASEAN Standing Committee：ASC）	ASEAN 外相会議閉会後から翌年の外相会議までの１年間における政策調整を行う。次回 ASEAN 外相会議主催国外相を議長とし、ASEAN 事務総長及び各国 ASEAN 国内事務局長により構成される。最近では、年４回程度開催されている。 議長国任期中、最初と最後の会合が議長国で、それ以外はジャカルタで開催される。最初の会合（秋）の際、併せて日中韓３か国の担当局長との会合（ASEAN+3 局長級会合）も開催されている
高級実務者会議（Senior Officials Meeting：SOM）	1987 年の首脳会議で正式に制度化された。AMM の直接監督下にあり、ASEAN の政治的協力を担当するとともに、ASEAN 首脳会議、AMM の議論の下準備を行う。
経済高級実務者会議（Senior Economic Officials Meeting：SEOM）	1992 年の首脳会議において、従来の経済委員会（金融・銀行（COFAB）、食品・農林業（COFAF）、産業・鉱業・エネルギー（COIME）、運輸・通信（COTAC）、貿易・観光（COTT））を解散し、SEOM がそれら委員会にかわり域内の経済協力の全般を担当することを決定した。定期的に会合を開催（少なくとも年４回）し、AEM の直接監督下にある。
機能別協力委員会	各々次官級又は局長級で、環境（ASOEN）、麻薬（ASOD）、社会開発（COSD）、科学技術（COST）、公共サービス（ACCSM）、文化・情報（COCI）、女性（ACW）があり、ASEAN 常任委員会（ASC）及び関係閣僚会議の監督下にある。
合同諮問会議（Joint Consultative Meeting：JCM）	ASEAN 事務総長、SOM、SOEM、各国の ASEAN 国内事務局長から構成され、事務レベルでの ASEAN の活動の分野間の調整を行う。ASEAN事務総長が会議の結果を直接 AMM と AEM に報告する。

出典：東南アジア諸国連合(ASEAN)の基礎知識［2007 年版］外務省

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-2　主要な組織・枠組

（1）日本などパートナー国を含む会合

名称	概要
ASEAN 拡大外相会議（Post-Ministerial Conferences：PMC）	ASEANが閣僚レベルで域外諸国との間で広範囲な分野に渡る意見交換を実施し、もって相互の友好関係の強化、地域の平和と安定の環境作りを推進することを目的とする。1978 年６月に日・ASEAN 外相会議として開催されたのが最初であり、以降、逐次対話国を追加してきた。年１回、ASEAN外相会議（AMM）に引き続いて開催されている。 ①全体会合10+10 ASEAN10か国と域外10か国・機関の外相が一堂に会する会合であり、ASEAN 議長国の外相が議長を務める。 ②全体会合10+1会合 ASEAN10か国と個々の域外国・機関との外相会合
ASEAN 地域フォーラム（ ASEAN Regional Forum：ARF）	政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じて、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的とする。日本を含む東南アジア地域の安全保障にかかわる国と１機関（EU）により構成される。
ASEAN+3	1997 年のASEAN 非公式首脳会議（クアラルンプール）に併せて、ASEAN創設30周年を期に、日本、韓国、中国の首脳を招待し、初の「ASEAN+3首脳会議」が開催されたことを起源とする。 ①首脳会議 1998 年にハノイで開催された同会合で定例化が決定されて以来毎年開催されている。 ②外相会議 2000年以降はAMM の際に毎年開催されるのが通例となっている。 ③高級実務者会議（SOM） 2001 年５月に初めて開催された。ASEAN+3協力全体の進捗状況を総括するとともに、主要な地域・国際情勢について意見交換を行うことで、首脳・外相会議の準備プロセスとしての機能を果たしている。 ④局長級会合（Directors-General Meeting） 2002 年８月に初めて開催された。東アジア・スタディ・グループ（EASG）の提言措置及び各 ASEAN+3 協力の進捗状況を管理し、外相プロセスに報告すること等を目的としている。

出典：東南アジア諸国連合(ASEAN)の基礎知識［2007 年版］外務省

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-2　主要な組織・枠組

(2) 日本とASEANとの会議

名称	概要
日・ASEAN 首脳会議 (Japan-ASEAN Summit)	1977年8月7日、ASEAN 創設10周年を記念してクアラルンプールで開催された第２回ASEAN首脳会議に福田赳夫内閣総理大臣が招待されたのが、日本とASEANの首脳が一堂に会した初めての機会となった。正式な「日・ASEAN首脳会議」は、1997年の会議を１回目として数えている。
日・ASEAN 外相会議 (Japan-ASEAN Foreign Ministers' Meeting)	1978年6月17日、タイのパタヤで開催された ASEAN外相会議にが園田直外務大臣が招待されたのが、日本と ASEANの外相が一堂に会した初めての機会となった。1979年以降は、これが定例化され、2003年（プノンペン）までは、ASEAN外相会議の際に毎年日・ASEAN外相会議が開催されてきた。その後、2004年以降は、年末の ASEAN関連首脳会議の直前に一連の外相会議が開催されており、日・ASEAN外相会議もその中で開催されている（2004年11月ビエンチャン、2005年12月クアラルンプール、2007年１月セブ）。
日・ASEAN 経済閣僚会議 (AEM-METI)	国際経済情勢一般から産業協力プログラム等幅広い経済問題につき意見交換を行う。最近では、日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）交渉を担当する閣僚会議としても機能している。1991年に ASEAN側から招待を受け、1992年以降、夏のASEAN経済閣僚会議に併せて毎年開催している。第14回会合（2007年8月、マニラ）では、AJCEPの大筋合意に達した。
日・ASEAN 科学技術関係閣僚会議	1983年、中曽根康弘内閣総理大臣が東南アジア諸国歴訪の際に提唱した会議であり、1983年の第１回会議以降、不定期に開催されている。
日・ASEAN フォーラム (ASEAN-Japan Forum)	日・ASEAN間における政治・安全保障及び経済、経済協力、文化面の協力に関して、各国外務次官級担当者で大所高所から議論することを目的としている。特に、1997年５月の第17回会合からは、同年12月に初の日・ASEAN（公式）首脳会議が予定されていたこともあり、政治・安全保障分野により脚光を当てることになっている。会合は、原則年１回、日本とその時点でのASEAN対日調整国とで交互に開催される。日本側代表は、外務審議官が務めている。
日・ASEAN 開発協力ラウンド・テーブル	日・ASEAN各国のハイレベルの経済協力当局者及び国際機関等が参加し、経済協力を中心とした ASEAN諸国全体に関わる開発問題等につき、大所高所に立った政策対話を行う会議であり、1997年12月の第１回日・ASEAN首脳会議において橋本龍太郎内閣総理大臣が開催を提案。1998年５月に沖縄にて開催、日本側からは外務省経済協力局長が、ASEAN側からは、各国開発協力担当次官等が出席した。

出典：東南アジア諸国連合(ASEAN)の基礎知識［2007 年版］外務省

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-3（参考）バリ・民主主義フォーラム（Bali Democracy Forum：BDF）

設立概要

- ASEANの枠組みではないが、2008年にインドネシアが提唱し、同国が継続的に主催するバリ民主主義フォーラム（BDF）は、アジア太平洋地域における民主主義の発展をテーマとする年次開催の政府間フォーラムである。オブザーバーを含めてアジアや欧州など多くの国や一部の国連機関が出席している。

設立目的

- 平和と民主主義の分野における地域および国際協力を促進・強化する。
  ➔対話を通じて経験や優良事例を共有する場となっている。
- アジア地域で民主主義を普及・定着させること。
  ➔当時国際場裡での存在感を向上させていたインドネシアにおいて、ハッサン（Dr. N. Hassan Wirajuda）インドネシア外相が長年温めていた構想を実現に移したもであるといわれている。第１回では、インドネシア大統領（当時）のユドヨノ氏が開会挨拶を行った。

フォーラムの内容

- 以下のセッションがフォーラムでは執り行われる。
  - 主催国による開会挨拶
  - 首脳級によるスピーチ
  - 閣僚級によるパネルディスカッション
  - 意見交換　など

テーマ

- 2022年12月　第15回　テーマ「変容する世界のリーダーシップと連帯」
- 2021年12月　第14回　テーマ「人間性への民主主義：パンデミック時代の経済的・社会的正義の前進」
- 2020年12月　第13回　テーマ「民主主義とCovid-19の流行」
- 2019年12月　第12回　テーマ「民主主義と包摂」
- 2018年12月　第11回　テーマ「繁栄のための民主主義」

その他

- 各国の閣僚が集まる機会を利用して日本との二国間会談が開催されており、第3回ではインドネシア、マレーシア、東ティモール、イランとの会談を行い、重要な外交機会として機能している。

出典：外務省HP バリ民主主義フォーラム、インドネシア外務省YouTube、在中国インドネシア大使館Webページ

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-4　沖縄県への誘致可能性

(1)誘致するうえで考慮する点

ASEANが開催する関連会合及びイベントを沖縄に誘致するために考慮すべき点が3つある。

①ASEAN加盟国外で開催される会議にかかる情報収集

ASEANの会合及びイベントは、加盟国内、特に、その年の議長国で行われることが多く、加盟国ではない日本で会議が開催されることは少ない。そのため、**日本国内で開催される会議の有無、開催**時期、テーマ、地方都市での開催可能性などについて継続的に外務省や関連のウェブサイトから情報を入手する必要がある。

②外務省と継続的に調整

日本とASEANとの調整はジャカルタにある外務省ASEAN代表部が担っており、誘致にあたっては会議誘致の意思があることを外務省に伝えて前広に誘致の可能性を追求するのが公式ルートといえる。ヒアリングでは会議誘致に関して外務省地方連携推進室をまずは窓口としてはどうかと提案があった。

外務省地方連携推進室が運営するWebページ「グローカル外交ネット」には「開催地が未定の国際会議」という項目があり、それをクリックすることで開催地が調整中の国際会議の情報を得ることができる。全ての国際会議が掲載されるわけではない。従い、沖縄県がASEAN関連会議の誘致を追求する場合は、それらを主管する「外務省アジア太平洋州局地域政策参事官室」に対しても会議誘致の意思を伝え、継続して調整する必要がある。

③沖縄県側の体制作り

会議誘致の決定から開催までは相応の準備期間の間に複数回に及ぶ主管省庁との調整が発生すると推測できるが、沖縄県でも十分な体制（意思とリソース）をもって開催を行う準備が必要である。ヒアリングでは、国際会議の開催地として手を挙げた日本の自治体が、調整を進める中で意向を変えた事例があったと聞いており、そのようなことにならないよう、会議を誘致する際に県庁内の事前調整と開催を推進するための体制作りが必要である。

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-4　沖縄県への誘致可能性

(2)日本で定期的に開催されているASEAN関連会議

以下①～⑤の会合は日本で定期的に開催されており、それらの誘致を目指すのは、選択肢の１つである。ただし、主管省庁が外務省ではないものについては各省庁に開催時期や開催候補地の選定について確認が必要である。なお、ASEANに関連しない会合も含めて会議誘致を目指す場合は、外務省大臣官房総務課地方連携推進室の「グローカル外交ネット」に「開催地が未定の国際会議」として掲載されている。

①ASEAN・G7ネクスト・リーダーズ・フォーラム（法務省大臣官房国際課主管）

ASEANとG7の法務・司法分野の次世代を担う若手職員（ネクストリーダーズ）が対話をするためのプラットフォーム。

＜過去の実績＞

・2024年6月　第1回　東京開催

②ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合（厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室主管）

厚生労働省は、2003年より、ASEAN地域における社会保障及び保健医療の各分野における人材育成を強化し、日本とASEAN諸国との協力関係を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を開催している。開催地は関東が多いものの、大分（第21回）や福岡（第15回）で開催された事例もある。誘致にあたっては、担当課へその旨を伝え、費用などについて調整を行う必要がある。

＜過去の実績＞

・2024年11月　第22回　神奈川県
・2023年11月　第21回　大分県
・2022年 3月　第20回　東京都
・2021年12月　第19回　オンライン
・2020年10月　第18回　オンライン
・2019年12月　第17回　愛知県
・2018年12月　第16回　神奈川県
・2017年10月　第15回　福岡県
・2016年11月　第14回　東京都
・2015年10月　第13回　兵庫県
・2014年10月　第12回　東京都
・2013年12月　第11回　東京都
・2012年10月　第10回　東京都
・2011年10月　第 9回　東京都
・2010年 8月　第 8回　東京都
・2009年 8月　第 7回　東京都
・2008年 9月　第 6回　東京都
・2007年 8月　第 5回　東京都
・2006年 8月　第 4回　東京都
・2005年 8月　第 3回　東京都
・2004年 8月　第 2回　神奈川県
・2003年11月　第 1回　東京都

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-4　沖縄県への誘致可能性

③ASCN（アセアンスマートシティネットワーク）ハイレベル会合（国土交通省総合政策局国際政策課主管）

2019年以来毎年開催している国際会議であり、日本とASEANとの間のスマートシティ分野における協力関係の構築に貢献してきた。関東近辺での開催が多いが第3回会議は愛知県にて開催されている。なお、ASCNとは、2018年ASEAN議長国シンガポールが提案した、ASEAN加盟各国のそれぞれ3都市程度がスマートシティ開発のために協力するためのプラットフォーム。

＜過去の実績＞

・2024年 6月　第6回　東京都　　・2023年 3月　第5回　茨城県
・2022年12月　第4回　福島県　　・2021年10月　第3回　愛知県
・2020年12月　第2回　オンライン　　・2019年12月　第1回　神奈川県

④ASEAN交通次官級会合（国土交通省総合政策局国際政策課主管）

国土交通省が「日ASEAN 交通連携」に基づき、ASEAN 加盟国との間の交通分野における連携を更に強化するため開催している。なお、2012年開催の第10回会合は、沖縄コンベンションセンターで開催されている。

主管課によると、本会合の開催地決定は前年の秋頃となり、沖縄県が開催地として関心を持つ場合は、遅くとも夏頃までにはその意向を伝える必要がある。

＜過去の実績＞

・2024年 6月　第22回　長崎県　　・2023年 7月　第21回　北海道
・2022年 7月　第20回　オンライン　　・2021年 7月　第19回　オンライン
・2020年 9月　第18回　オンライン　　・2019年 7月　第17回　広島
・2018年 6月　第16回　三重県　　・2017年 7月　第15回　京都府
・2016年 7月　第14回　秋田市　　・2015年 7月　第13回　鹿児島県
・2014年 6月　第12回　東京都　　・2013年 6月　第11回　新潟県
・2012年 6月　第10回　沖縄県　　・2011年 6月　第 9回　香川県
・2010年 5月　第 8回　奈良県　　・2008年11月　第 7回　マニラ（フィリピン）
・2007年10月　第 6回　シンガポール　　・2007年 2月　第 5回　バンコク（タイ）
・2005年11月　第 3回　ビエンチャン（ラオス）

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-4　沖縄県への誘致可能性

⑤日・ASEANフォーラム（外務省アジア太平洋州局地域政策参事官室主管）

1977年以来、日本とASEANの次官級の高級実務者（SOMリーダー）の間で、両者の協力について協議するべく、原則年1回開催されてきている。開催地の選定方法については、都度テーマを精査して、主催者側で決定している。

＜過去の実績＞

- 2025年 3月　第40回　長野県
- 2024年 6月　第39回　バンコク(タイ)
- 2023年 3月　第38回　東京
- 2022年　第37回　詳細情報なし
- 2021年 5月　第36回　オンライン
- 2020年10月　第35回　オンライン
- 2019年 6月　第34回　ハノイ(ベトナム)
- 2018年 6月　第33回　東京都
- 2017年 3月　第32回　バンダルスリウガワン(ブルネイ)
- 2016年 6月　第31回　東京都
- 2015年　第30回　詳細情報なし
- 2014年 9月　第29回　東京都
- 2013年　第28回　詳細情報なし
- 2012年 2月　第27回　東京都

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-4　沖縄県への誘致可能性

（3）会議以外での誘致可能性

2023年12月に東京で開催された日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国及び日本は、日本ASEAN友好協力50周年を記念して日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ ステートメント及びその実施計画を採択している。それらの中で、ASEAN諸国との様々な交流事業の実施が謳われており、事業の開催地として沖縄県が手を挙げることができるかもしれない。

外務省ASEAN代表部によると、まずは外務省地方連携推進室に連絡をしてみてほしいということだが、以下にASEANと日本の間で行われている交流事業の一例を掲載する。

①東南アジア青年の船（SSEAYP）（内閣府主管）

（概要）

日本と東南アジア10か国の青年が、「東南アジア青年の船」に乗船し生活を共にする中で各国事情の紹介や討論などを通じて国際交流を進めることを目的の1つとしている。

（連携方策）

・日本を出発してASEAN諸国に向かう際に沖縄を寄港地の1つとする。
・船内で行われる討論などに沖縄に関連するテーマを盛り込む。

②アジア高校生架け橋プロジェクト＋（文部科学省主管）

（概要）

アジア諸国を中心にG7メンバー国から日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招へいし、ホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることで、日本の高校生の留学意欲や国際的素養の向上、日本とアジア・G7メンバー国の高校ネットワークの構築、互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成に資する取組を目的としている。

（連携方策）

・県内の高校に対して留学生の受け入れを奨励する。佐賀県教育委員会では、グローバル人材育成を目的として中高生への国際交流の機会を増やすことに取り組んでいる。その一環として、希望する世帯をホストファミリーとして登録するホストファミリーバンク制度を運営しており、ホストファミリー必要な交流プログラムなどで活用されている。

参考：内閣府　東南アジア青年の船事業ウェブサイト、公益財団法人　AFS日本協会ウェブサイト

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-5　ASEAN大学ネットワーク

（1）ASEAN University Network（AUN)とは

1995年にASEAN10か国の高等教育担当大臣により合意・署名され設立したASEAN諸国を代表する大学で構成された連携組織である。ASEAN内の30の大学がコアメンバーとして登録されている。

加えてASEAN+3 Unetが設立されたことで、ASEAN構成国以外の中国、韓国、日本の大学とも連携が行われており、日本の大学でASEAN+3 Unetに加盟している大学は、以下の通りである。

①	Chiba University（千葉大学）
②	Institute of Science Tokyo（東京科学大学）
③	Kanazawa University（金沢大学）
④	Keio University（慶應義塾大学）
⑤	Kumamoto University（熊本大学）
⑥	Kyoto University（京都大学）
⑦	Nagasaki University（長崎大学）
⑧	Niigata University（新潟大学）
⑨	Okayama University（岡山大学）
⑩	Waseda University（早稲田大学）

（2）設立目的

AUNは、ASEAN地域が迅速に地域のアイデンティティと連帯を発展させる必要性に対応するとともに、ASEANの優秀な人材を育成するためのプラットフォームを提供し、地域の主要な高等教育機関が協力できる環境を創出する目的で設立された。1995年の設立以来、高等教育分野における極めて重要な役割を果たすネットワークとして広く認識されている。AUNは、加盟大学の強みと専門性を活かし、ASEAN10カ国の統合をさらに推進し、一体的なASEAN共同体を形成するとともに、各国間の発展格差を縮小する上で大きな役割を果たすことができる。

出典：アセアン大学ネットワークウェブサイト

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-5　ASEAN大学ネットワーク

（3）日本の大学との連携可能性

①AUN/SEED-Net（ASEAN工学系高等教育ネットワーク）

1999年に開催されたASEAN+3会議で日本政府から「工学系高等教育による人材育成」等への支援が提唱された。その後、2001年にAUNのサブネットワークとして工学分野のネットワークとしてASEAN工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）が設立された。これまでにSEED-Netは5年間を1フェーズとした日本政府支援による取り組みであり、これまでにフェーズ1～フェーズ4（2003年～2023年）まで継続実施されている。フェーズ5は検討段階にあり、現状では新たに日本側の大学を追加することは検討にのぼっていない。

本ネットワークでは大学間の共同研究、ASEAN加盟国の学生を日本の博士課程に受け入れ、加盟国内での留学の促進など、加盟国内での能力構築が行われている。また、日本の大学との共同研究として、インドネシアのガジャマダ大学と京都大学及び九州大学による地震ハザードマップ作製などの共同研究が実施された※1。

※1：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/007/shiryou/__icsFiles/afieldfile/2010/05/31/

②AUNのプログラム

AUNが実施する日本の学生も参加可能なプログラムは次の通りである。

（i）AUN and ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers’ Contest
（AUNとASEAN＋3　教育フォーラム及び若手スピーカーコンテスト）

「AUNおよびASEAN+3教育フォーラム＆若手スピーカーコンテスト」は、AUNの3大主要プログラムの1つとして、若者の育成を目的とした取り組みである。以前は別々に開催されていた教育フォーラムと若手スピーカーコンテストであるが、現在は相互に連携しながら同時に実施され、相乗効果を生み出している。教育フォーラムは、ASEAN+3の若者が地域の最重要課題に関する政策立案を学び、実践するためのプラットフォームを提供する。一方、若手スピーカーコンテストは、優れたスピーカーが自らの意見を発信し、地域の若き知性に向けて主張を展開する場を提供する。

（ii）ASEANおよびASEAN+3ユース文化フォーラム

ASEANおよびASEAN+3ユース文化フォーラムは、ASEAN地域、中国、日本、韓国の主要大学の若者が一堂に会し、互いの文化や価値観を共有することを目的とした年次イベントである。本フォーラムでは、文化ワークショップ、文化交流旅行が実施されるほか、各国の伝統文化を披露する場も提供される。

出典：アセアン大学ネットワークウェブサイト

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-5　ASEAN大学ネットワーク

（4）AUNとの連携で期待できる成果と留意点

①期待できる成果（学生に対して）

- ASEAN加盟国の大学の学生と交流機会が生まれることで、学生が語学能力や文化の多様性を理解するといった国際感覚を磨く機会を提供可能となる。
- AUNに加盟しているASEAN加盟国の大学は各国内において上位の大学であることから、それらの学生との交流によって沖縄の学生が研究分野の刺激を受けるなど、学生の能力向上の機会となる。

②期待できる成果（大学に対して）

- ASEANの加盟大学と沖縄の大学の交流を通じて、ASEAN諸国の優秀な学生が沖縄に関心をもつきっかけとなる。
- ASEAN諸国の優秀な人材の留学先候補として沖縄県内の大学を認知してもらうきっかけとなる。
- ASEAN+3Netが主催する取り組み以外にも、日本国内の加盟大学とASEANの大学との間で独自の交流プログラムが実施されており、加盟によって得られたネットワークを活用して沖縄独自の取り組みを提供する場を創設できる。

③留意点

- AUN事務局によると、現時点で新規メンバーの募集は行っていないが、AUNが主催するアクティビティへオブザーバー参加の可能性はあるとのこと。
- 加盟にかかる手続きなどが現状不明瞭であるため、AUNや日本国内の加盟大学に問い合わせる必要がある。
- 加盟申請や加盟後も加盟大学内で継続的な調整業務が発生することになるため、数年単位の長期的なコミットメントが必要になると考えられる。
- 様々な取り組みに学生が参加する場合には、学生自身の費用負担が必要となる。

出典：アセアン大学ネットワークウェブサイト

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-6　ASEAN知事・市長フォーラム（ASEAN Governors and Mayors Forum（AGMF））【主催：ASEAN　運営：UCLG ASPAC】

（1）ASEAN Governors and Mayors Forum（AGMF）とは

UCLG ASPAC（都市・自治体連合アジア太平洋支部）が主催するASEANの自治体トップが一堂に会する国際会議。はじめは、ASEAN Mayors Forum（AMF）として2011年に東南アジアの市長たちがインドネシア・スラバヤで会合を開催した。2015年以降は連続して開催され、2018年にAMFはASEANに関連する機関として正式な認定を受けた。2024年に開催されたAMFにおいて、ASEAN Governors and Mayors Forum（AGMF）に名称が変更された。

なお、AGMFの運営は2011年の開催時からUCLG ASPACが行っている。UCLGは、世界144カ国以上、24万以上の地方自治体をつなぐネットワークで、日本からは浜松市が参加している。

（2）具体的な連携の可能性

AGMFを運営するUCLG ASPAC事務局長は、沖縄との連携に前向き。沖縄でのAGMF会議開催の可能性を示唆している。具体的に以下のようなテーマが考えられる。

①持続可能な観光と文化遺産
　持続可能な観光、環境保全、文化保存のバランスを取るための戦略を探る。
②台風や地震など自然災害への対応・防災対策
　災害に強靭な街づくり、災害リスク削減、早期警戒システムの技術協力を議論。
③ブルーエコノミーと海洋保全
　持続可能な海洋資源管理、沿岸地域の海洋保全、気候変動への対応を議論。

（3）期待できる成果と留意点

①期待できる成果
- ASEAN各国の自治体トップに対し、沖縄の歴史や文化、沖縄が置かれている地政学的な状況をアピールし、理解を深めてもらう。
- 会議をきっかけにASEAN各国の自治体と、バイラテラル（2国間）の協力関係を築ける可能性がある。

②留意点
- UCLG加入時の負担金、国際会議の開催に会場確保や宿泊費など費用負担が発生する。
- AGMFは一義的にASEANの自治体トップが協力関係を構築する場であり、テーマについてはASEANと沖縄の共通の課題に絞って、事前に入念に調整する必要がある。

出典：UCLG ASPACウェブサイト　他

4. ASEAN関連会議等の誘致可能性の調査

4-7 ASEAN防災委員会（ASEAN Committee on Disaster Management: ACDM）

（1）ASEAN防災委員会とは

ASEAN内に設置された、同地域における防災協力に関する活動を行う機関で、AADMER（ASEAN防災協力のための地域防災計画）の実現に向けた行動指針の策定やASEAN各国の要望把握及び各国の参加する会合での提言などを行う。

日本との関係では、アジア防災センター（Asian Disaster Reduction Center: ADRC）の主催で、ACDM+Japan会合が毎年2回開催されている。なお、アジア防災センターは1998年に兵庫県神戸市に設立されている。

＜過去の実績＞

・2024年10月21日～25日（ブルネイ、バンダルスリブガワン）	第8回ASEAN 防災委員会（ACDM）+Japan会合
・2024年5月9日（ブルネイ、バンダルスリブガワン）	第7回ASEAN 防災委員会（ACDM）+Japan会合
・2023年10月11日（ベトナム、ハロン）	第6回ASEAN 防災委員会（ACDM）+Japan会合
・2023年6月15～16日（ベトナム、ダナン）	第5回ASEAN 防災委員会（ACDM）+Japan会合

（2）具体的な連携の可能性

年2回の会合開催地はこれまでASEAN国内であるが、うち1回を沖縄県内に誘致できないかADRCに働きかける。誘致や開催に関する費用の調整、ASEAN諸国が関心を示すテーマを探す必要はあるが、台風・高波・津波といったテーマは共通の課題となりうる。

ADRCとの調整においては、日本主導の国際的防災枠組である「仙台防災枠組」が2030年で終了することを見越し、誘致した会議内にて、後継枠組みとして「万国津梁防災枠組（仮称）」の形成を目的とした議論の提案が検討できる。

（3）期待できる成果と留意点

①期待できる成果

- 台風被害が多い沖縄県における予防、対応、復旧に関するノウハウをASEAN地域に提供し、広く国際貢献を図る。
- 海外の自然災害被害（地震、津波、台風）の教訓を学び、自然災害に強い観光地づくりへのノウハウを得る。

出典：アジア防災センターウェブサイト　他

5. 有識者会議

5. 有識者会議

5-1　記憶の継承（博物館連携）に関する有識者会議

＜目的＞

アジア太平洋地域における国際交流や戦争・紛争等の歴史を継承し、平和への思いを次世代につなげるために、各国・地域と沖縄県の博物館・資料館の連携を深める。

＜背景＞

令和5年度調査を踏まえて、実現可能性が高いと考えられる「記憶の継承（博物館連携）」というテーマで有識者会議を実施した。

＜メンバー＞

国名	所属	役職	氏名
フィリピン	フィリピン・日本歴史博物館	館長	カルメン・アピゴ 氏
		主席学芸員	カリナ・メリッサ・カディオガン　氏 ※カルメン・アピゴ 氏の補佐
カンボジア	トゥール・スレン虐殺博物館	館長	ハン・ニサイ 氏
ベトナム	戦争証跡博物館	研究員	ダン・ホシュアン・フォン 氏
日本	沖縄県平和祈念資料館	館長	前川早由利 氏
日本	ひめゆり平和祈念資料館	館長	普天間朝佳 氏

＜有識者会議＞　全３回の会議を開催し、それぞれの博物館・資料館同士で連携に向けた取組のあり方を提案した。

プレ会議	海外委員のみで自己紹介及び博物館の活動紹介を行い、共通点や連携の方向性を議論した。
第1回会議	沖縄県内の博物館・資料館の取組紹介を行い、元・沖縄県立博物館・美術館副参事兼博物館班長の園原氏より、2012～2015年に沖縄県とカンボジアが実施した事業内容の説明を行った。
第2回会議	これまでの会議を踏まえ、各委員が博物館・資料館連携継続に向けた取組の提案および意見交換を行った。

令和7年度以降も引き続き連携を継続して、連携方策の検討を行う。

5. 有識者会議

5-1　記憶の継承（博物館連携）に関する有識者会議

■ 各博物館・資料館の取り組み

（1）フィリピン・日本歴史博物館

・1900年代初頭以降の日本人のダバオ移住の歴史を記録し，戦後薄れつつあったダバオと日本人の関わり・歴史を学ぶことができる。

(2)トゥール・スレン虐殺博物館

・当初は現地の高校として1962年に設立された。内戦中の70年代初頭にはまだ高校として機能していた。
・当館のビジョンは、カンボジアを平和で安定した国として発展させることで、博物館と呼ばれる歴史と祈念の場所として、数十年にわたる戦争と集団犯罪の痛みや苦しみから社会を回復させ、世界をより良くすることに貢献することである。
・当館の使命は記憶を存続させ続けることである。平和を学ぶために、当時の政権下で亡くなった多くの人々の記憶を残して、犯罪、集団に対する暴行や虐殺の予防に貢献することである。このビジョンと使命を実現するため、①教育、②内省、③回想、④癒しと正義の4つを活動の柱としている。

（3）戦争証跡博物館

・主な業務は、犯罪や戦争の証拠に関する調査、研究、保存、収集、展示、教育である。不当な戦争に反対し、世界の平和を守り国家間の友好と連帯を促進するよう、すべての人に呼びかけている。

（4）沖縄県平和祈念資料館

・戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに「沖縄のこころ」を訴え、もって恒久平和の樹立に寄与するため設立された。

（5）ひめゆり平和祈念資料館

・沖縄戦で看護要員として動員され戦争の犠牲となった女子生徒・教師（通称、ひめゆり学徒隊）の沖縄戦での体験を語り継ぎ、平和の尊さを伝えている。

5. 有識者会議

5-1　記憶の継承（博物館連携）に関する有識者会議

■ 会議で提案のあった連携案に関する意見

＜フィリピン・日本歴史博物館＞

- フィリピン・日本歴史博物館は、街の中心地から約１時間かかる場所にあるため、移動展示ができればより多くの訪問者、または学習者に展示を見てもらうことができる。以前は東京などから、関係者が来館してインタビューや情報提供を行っていただいたが、それらをまた活発化させたい。他には図書館の拡張を希望している。さらに、今後も可能な限り沖縄との協力体制を築いていきたいと考えている。

＜トゥール・スレン虐殺博物館＞

- どのような協力体制を築いていけるのかという点については、移動展示としてお互いの展示を交換し合うということはできると思う。その他にも、当博物館の歴史に関する情報を交換することもできると考えている。そのため、沖縄県の博物館・美術館と当館の情報や展示を交換し合う協力体制づくりが挙げられる。また、実際に関係性を築くのであれば、実行する前にそれぞれの博物館に勤務する学芸員がしっかりと学べる機会を提供することも重要だと思われる。

＜戦争証跡博物館＞

- 今後は、特に沖縄の博物館との協力体制を深めていきたい。それだけではなく、他の博物館との展示の協力なども希望している。今回の会議のような協力体制の構築は素晴らしいと思うため続けていきたい。また、更に参加者が増えてもいいと考えている。

＜沖縄県平和祈念資料館＞

- 展示交流のご提案があったかと思うが、そのためには学芸員同士の交流と人材育成は欠かせないと考えている。まず、大きな一歩というところで、沖縄県平和祈念資料館は現在、JICAの草の根技術協力の予算を活用してカンボジアから研修員を1ヶ月間受け入れており、平和博物館の運営にかかる人材育成を実施している。また別の事業としてベトナム、台湾、韓国、広島、長崎の若者たちが一堂に会してシンポジウムを行うという事業もある。これらを１つずつ、点と点がつながるような形で広げていくことが重要だと考えている。

＜ひめゆり平和祈念資料館＞

- 沖縄県からは今後、沖縄県平和祈念資料館がメインとなって交流や人材育成に関わっていかれると思うが、私たちもその一角にぜひ参加させていただいたり、協力させていただければと思っている。

5. 有識者会議

5-2　平和発信（地域外交）に関する有識者会議

＜背景と目的＞

- 地域外交の実務者・有識者により、アジア太平洋地域の相互理解や相互発展のために、地域外交がどのような役割を果たすことができるかを議論し、その議論の成果を国内外に向けて発信するシンポジウムの開催に向けた調整（議題等の検討、発言内容のすり合わせ、日程調整、原稿依頼）を行う。

＜メンバー＞

所属	役職	氏名
アデレード大学	名誉教授	プルネンドラ・ジェイン氏
遠景基金会	執行長	賴怡忠(ライ・イーチャン)氏
平和民主主義研究所	所長	クトゥト・プトラ・エラワン
早稲田大学国際教養学部	教授	舒旻（シュウ・ミン）氏

＜有識者会議＞　全4回の会議を開催し、沖縄県の地域外交の在り方を提案した。

第1回会議	沖縄の歴史及び地域外交の取組についての報告を踏まえ、地域外交を通じた地域における機会と課題について共有した。
第2回会議	各委員から沖縄県のアジア太平洋地域における地域外交に関する提案と沖縄県の今後の取組を踏まえて意見交換を行った。
第3回会議	これまでの会議を踏まえ、各委員がシンポジウムで提案する内容の確認を行った。
第4回会議	シンポジウムの流れや各委員の発言内容の最終確認を行った。

＜地域外交シンポジウム＞

- 全4回の有識者会議を踏まえ、令和7年2月1日（土）地域外交シンポジウム開催　※詳細は第6章参照
- 令和7年度以降も地域外交に関するシンポジウム等を開催予定。

5. 有識者会議

5-2　平和発信（地域外交）に関する有識者会議

＜沖縄県の地域外交のあり方＞

課題：
- 地理的に近く、交流も深い沖縄と台湾でさえ、お互いの関係性を十分に探求できていない。
- 安全保障や防衛について、沖縄はすでに多くの取組みを行っているが、それを発信できていないため、世界や地域の人々、そしてこの分野の研究者など、多くの人々に理解されていない。
- 国家間外交（トラック1）として重視する利益と地域外交（トラック2や3）の利益は異なり、地域外交として、沖縄県の利益とは何か、地域住民が何を望み、何を目指しているのか整理する必要がある。
- 沖縄が独自のイニシアチブを基に、地域外交を追求する際に、どのように国家的な制約が課されるのかが重要な課題である。特に、日本の東アジアやインド太平洋地域における外交政策、さらには東南アジアとの関係とも密接に関連していると考える。この問題は非常に重要であり、今後の議論において検討すべき課題である。
- 沖縄県がどれだけのリソース（リーダーシップ、財政面、人員面、ネットワーク構築）を投入する意志と能力があるのか、明確にする必要がある。

提案：
- シンクタンクの設立
- 具体的な活動に移るための戦略文書の作成
- 年次フォーラムの開催（バリ・沖縄開発フォーラムなど）
- フォーラムの開催にあたり沖縄県主導もしくは既存プラットフォームの活用

地域外交シンポジウム：
　全４回の有識者会議を踏まえて、シンポジウムのパネルディスカッションでは、平和と発展に関する「年次フォーラム」とフォーラムのような国際会議を開催し、組織するための手段となるシンクタンクなどの組織の重要性について議論を実施した。

6. シンポジウム

6. シンポジウム

6-1. シンポジウム概要

日　時：2025年2月1日（土）14:00-17:00
場　所：ともかぜ振興会館 1階　多目的ホール
テーマ：アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成における地域外交の役割
主　催：沖縄県
運　営：（一財）南西地域産業活性化センター
参加者：131名

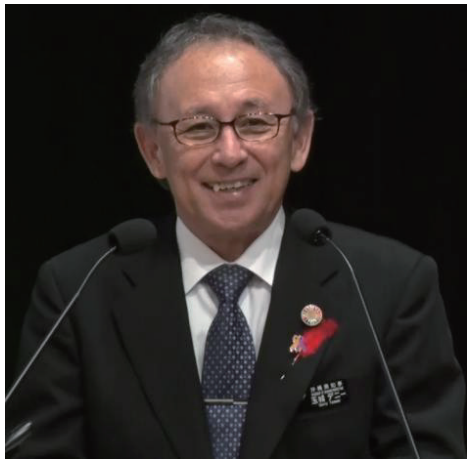
（シンポジウム会場）

（案内用リーフレット）

6. シンポジウム

6-1. シンポジウム概要

■　開会挨拶（沖縄県知事　玉城デニー）



（玉城デニー　知事）

　世界的にもロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区などでは、一般住民を巻き込んだ紛争が起きている。沖縄県を取り巻くアジア太平洋地域についても、軍事的な安全保障の面での緊張関係だけではなく、経済面での緊密な結びつきが見られるなど、複雑さを増している。
　沖縄県では、政府に対して平和的な外交、対話による緊張緩和、信頼醸成の取組を求めると共に、沖縄県も積極的に幅広い分野で海外の自治体や民間団体と交流、連携することにより地域の平和と持続的な発展に貢献したいと考えている。
　沖縄独自の自然、歴史、伝統文化などのソフトパワーや県系人ネットワークをはじめ、様々な分野で培ってきた、国際ネットワークなどを活用し、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献する地域外交に取組む。

■　ビデオメッセージ（北東アジア地域自治体連合【NEAR】事務総長　林秉鎭氏）

（林秉鎭（イム・ビョンジン）　事務総長）

　近年、世界情勢は協力と共生よりは競争と対立が激化している葛藤の時代に進んでいる。このような時期の「地域外交シンポジウム」は、アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成において非常に時宜を得た行事であると思う。
　沖縄県は琉球王国として450年の歴史を持ち、近隣諸国との交易により繁栄した地域で、今日も理念を超えて様々な国家・地域と全方位的に交流・協力をしている。また、太平洋戦争により、多くの県民が犠牲になった悲しい歴史もあり、地域外交の理念として、交流と協力、平和の価値を非常に重視している平和の島でもあることから、NEARの理念と完全に一致している。
　沖縄県は2024年にNEARにオブザーバーとして加入して以来、行事への積極的な参加、交流を進め、NEARの発展に貢献している。沖縄県の積極的なご参加とご協力に心より感謝を申し上げますとともに、早い時期に正式メンバーとしての加入を願っている。

6. シンポジウム

6-1. シンポジウム概要

（玉元宏一朗　課長）

■事業成果の報告（沖縄県知事公室 平和・地域外交推進課長 玉元宏一朗）

＜事業実績＞

アジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた、沖縄との連携の方向性等について有識者等へのヒアリング調査を実施した。具体的には、有識者会議(記憶の継承(博物館連携)、平和発信(地域外交))、シンポジウム(R4年度「交流・対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来」、R6年度「アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成における地域外交の役割」)の開催など。

＜これまでの調査内容＞

沖縄県が地域外交に取組む意義として、沖縄の気候に合わせたインフラ整備や平和教育の経験などが、アジア太平洋の似た地域で役立っていることがヒアリングなどから明らかとなった。

各国・地域との連携案として、沖縄県の平和祈念資料館とベトナムやカンボジア、フィリピンにある博物館との連携。インドネシアの沖縄・バリ開発フォーラム(仮)、台湾のシンクタンクとの共同研究などがある。

＜沖縄県地域外交基本方針＞

地域外交基本方針はアジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点、多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点及び世界の島しょ地域等とともに持続可能な発展を図る国際協力・貢献拠点を目指す姿として掲げている。

＜今年度の取組＞

博物館連携として、地域の歴史を共有するための移動展の開催や学芸員の人材交流に向けて、今回構築したネットワークを生かし、連携の実現に向けて取組んだ。

また、NEARの構成自治体とのネットワークを通じて、経済や環境、教育、人材等幅広い分野で意見交換を行い、地域の平和構築と相互発展に貢献する活動を積み重ねることにより、沖縄の課題解決や地域外交の発展につなげる。

首脳クラスの国際会議の誘致や、国連などの国際機関等の県内誘致、NEAR等の国際的な自治体の連合組織への参画を通して、沖縄独自の地域外交の取組を発信する。

＜目指す姿＞

「21世紀の万国津梁」を目指して、沖縄独自の歴史的・文化的特性等のソフトパワーと、観光、経済、教育、文化、平和など多様な分野で築いてきたネットワーク等を最大限に活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて積極的な地域外交を展開している。

6. シンポジウム

6-2. 第1部　基調講演

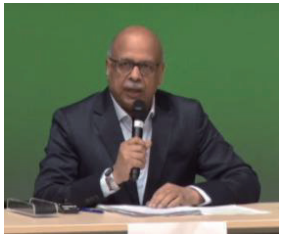
テーマ	世界とアジアの中の沖縄と日本外交
講師	宮川 学(外務省 特命全権大使(沖縄担当))

＜講演要旨＞
　パネルディスカッションに先立ち、外務省 特命全権大使（沖縄担当）の宮川学氏より、「世界とアジアの中の沖縄と日本外交」をテーマとする基調講演が行われた。

（宮川学 大使）

6-3. 第2部　パネルディスカッション

テーマ	アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成における地域外交の役割
パネリスト	• プルネンドラ・ジェイン氏（アデレード大学　名誉教授、国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所　客員研究員） • 賴怡忠氏（ライ・イーチャン）（遠景基金会　執行長）※オンラインで出席 • クトゥト・プトラ・エラワン氏（平和民主主義研究所　所長） • 舒旻氏（シュウ・ミン）（早稲田大学国際教養学部　教授）
司会進行	• 上杉勇司氏(早稲田大学国際教養学部　教授)

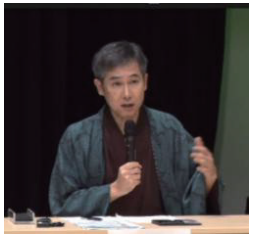


（プルネンドラ・ジェイン氏）

（ライ・イーチャン氏）

（クトゥト・プトラ・エラワン氏）

（シュウ・ミン氏）



（上杉勇司氏）

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（1）地域外交の主要な特徴：その強みや可能性及び限界や課題

- 【ジェイン氏】「地域外交」は新しい概念ではなく、多くの国で実践され、多くの自治体や地方政府が外交活動に積極的に関与している。世界の状況はますます複雑化しすでに戦争が起こっている地域もある状況で、地方政府の役割はさらに重要性を増している。地方政府は平和の大使としての役割を果たすことができ、時には国家政府にはできないことを実行できる。しかし、その弱点として、人材の制約、法的な制限、憲法上の制約が挙げられる。

- 【ライ氏】地域外交は、特定の地域の対外的な利益に焦点を当て、その対象は、経済、観光、文化、スポーツといった分野に加え、防災協力や人道支援など、多岐にわたる。これらはすべて、その地域特有のニーズに応じたもの。

- 【エラワン氏】地域外交の具体的として、姉妹都市や知事・市長フォーラムが挙げられ、簡単に言えば国家、社会、地域コミュニティを含む地方および地域の主体が、国際的なつながりを持ち、経験を共有すること。その強みは地域社会の実際のニーズに応えることができること。他方で課題は完全に独立しているわけではなく、国家の政治や動向の影響を受けることや、扱う問題が必ずしもメディアで十分に報道されるとは限らないこと。

- 【シュウ氏】地域外交を定義するのではなく、「地域外交ではないもの」を考えることで、その本質を理解する方法もある。地域外交は主権に関わる問題ではなく、非主権的な課題に焦点を当てている。主権問題を扱わないからこそ、多層的なアプローチを可能にし、外交がどのように展開され得るのかを理解するための新たな視点を提供する。地域外交は、国家外交ほど公式でなく影響力も及ばない一方で、より柔軟であるという特徴がある。加えてボトムアップ型の情報共有の仕組みが特に重要な要素となっている。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（2）沖縄が地域外交を主導する意義とその強み

- 【シュウ氏】沖縄はその地理的な位置から、「境界地域（ボーダーランド）」としての役割を果たしてきて、現在でも地政学的対立の交差点に位置する「境界地域」であり続けている。沖縄の経験や戦略的な立地は、世界が直面している課題、特に地政学的緊張を理解する上で独自の強みとなる。

- 【司会進行】私たちが強調したいのは、沖縄が異なる地域をつなぐ役割を果たしているという点で、「結節点」や「交差点」、または「架け橋となる地域」といった表現を用いることで、沖縄の役割をより適切に伝えられるのではないかと考える。

- 【エラワン氏】沖縄が主導することの強みは三点。第一に、歴史的な意義。かつて戦場となった歴史を踏まえ、平和の構築や維持、さらには未来の平和への貢献ができる可能性を持っている。第二に、地理的な優位性。沖縄はアジアと太平洋をつなぐ空間として機能している。第三に、リーダーシップの欠如を補う可能性。多くの国々が自国の利益を優先する傾向を強める中で、沖縄は国と国をつなぎ、異なる文明を橋渡しする役割を果たすことができる。

- 【ライ氏】台湾は沖縄で起こることに特に関心を持っている。台湾と沖縄の豊かで実りある歴史的な結びつきをどのように再認識し、それを活用してより深い相互理解を促進できるのかという点を期待し、ぜひ学びたいと考えている。

- 【ジェイン氏】沖縄県はすでに積極的に外交活動に取り組んでいる。今後の焦点は、これらの取り組みをさらに強化し、より効果的にする方法にあるべきで、それによって沖縄は周辺地域だけでなく、日本全体、さらには国際社会に向けて、力強い平和のメッセージを発信できるようになる。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（3）年次フォーラムの設立に向けての意見：テーマ

- 【ジェイン氏】年次フォーラムで議論すべき重要な概念のひとつは「共有の空間」と「共有の未来」。「リージョナル・コモンズ（地域的共有資源）」についても考えるべきで、さまざまな分野が該当する。日本国内だけでなく、より広い地域において協力が可能な共有領域を慎重に特定し、その協力をどのように実現するのが最適かを検討する必要がある。そこには多様なアプローチが考えられ、例えば学校レベルの交流プログラムを設立し、学生たちに地域の重要な課題や問題意識を持たせることや、当該分野で実際に活動している専門家同士の交流を促進することで、共通する地域課題の解決に向けた協力の機会を生み出すことも可能。

- 【ライ氏】地域外交や都市外交において主要な協力分野の一つは、経済や観光。また沖縄と台湾はともに台風や地震といった大規模な自然災害を経験してきた。災害救援や人道支援、自然災害への対応戦略は、台湾の人々にとって非常に関心の高い分野で、こうした経験を沖縄の皆さまと共有するとともに、沖縄の取り組みから学びたい。

- 【エラワン氏】二つの主要なテーマが必要だ。第一に、平和の視点からの持続可能な発展。平和の視点とは包括的な平和と呼ぶ考え方で、①人間同士の平和、②自然との平和、そして③未来のための平和。これら三つの平和の側面は、特に沖縄やバリの視点から考えると極めて重要である。持続可能な発展へのアプローチは、島という視点から考える必要がある。バリや沖縄をはじめとする多くの島々は、平和と持続可能性を包括的かつ総合的に再考することが求められている。第二のテーマは、平和と結びついた観光。それは、生態系、人間の幸福、そして将来の世代との関係において平和を促進することを意味する。観光はしばしばその長期的な影響を十分に考慮しないことがあり、特に将来における観光の収容力についての視点が欠けがちである。消費者の視点を優先するアプローチだけに依存するものではなく、地域社会や文化の持続可能性に重点を置くものでなければならず、このような観光こそが、より持続可能なものになる。

- 【シュウ氏】沖縄に到着して平和祈念公園を訪れ、非常に印象的であった。「平和観光」と呼べるもので、この平和観光は特に地域外交の視点から平和の本当の意味を理解する上で極めて重要。私たちがさらに推進できることは、この平和観光の概念を、国境を越えて広げること。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（3）年次フォーラムの設立に向けての意見：目標設定

- 【シュウ氏】年次会議のテーマは毎年異なるものになるだろう。最も重要なのは、北東アジア、さらにはそれを超えた地域において、平和構築のためのより良い解決策を模索すること。当該地域の地方自治体同士が情報を交換し合う場を設けることが必要で、国家外交の枠を超えて人々が集い、つながることができるネットワークを拡大していく機会を創出するべき。

- 【エラワン氏】重要な問いは、「どのようにして参加者にオーナーシップを持ってもらうか」ということで、その鍵となるのは経験の共有。経験を共有することは、自国や他国の成功事例を誇示することではなく、むしろ直面している課題を認識することにある。二つ目のポイントとして教訓の学習が挙げられ、政策の実施プロセス自体も共有することで、これらの課題に対処するための手法を探ることができる。三つ目のポイントは、このフォーラムの目的に関するもので、国家政府や地域政府では対応できない課題に対して、共同で取り組むためのプラットフォームとして機能すること。最後のポイントはネットワークの構築で、国家の関係者や市民社会だけでなく、特にメディア関係者を含めるべき。

- 【ライ氏】台湾と沖縄は地震や台風といった自然災害への対応が共通の課題であり、協力、経験の共有、そして教訓の共有は非常に歓迎すべきことである。この協力をさらに広げ、非伝統的な安全保障の分野にも取り組むことができる。台湾と沖縄はいずれも島嶼地域であり、同様の課題に直面している。

- 【ジェイン氏】地域外交について語るときには、（国家の利益だけでなく）「地域の利益」についても考えなければならない。どの会議においても信頼構築を主要な目的の一つとするべき。この取り組みが沖縄主導であり、地域の利益に基づくものである以上、地域社会の力強い参加が不可欠で、NGO、ビジネス団体、農業団体、その他の地域密着型の組織を積極的に関与させることを意味する。したがって、この取り組みは沖縄の人々の利益に資するものであると同時に、近隣諸国や他の国々との交流の機会を創出し、共通の価値観を持つ人々との意見や視点の交換を促進するものでなければならない。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（3）年次フォーラムの設立に向けての意見：成功のための必要条件

- 【ジェイン氏】この取り組みを成功させるためには、水平的なネットワーキングも重要で、他の日本の都道府県や自治体との連携を築くことを指す。沖縄と近隣諸国との交流だけでなく、日本国内のさまざまな都道府県同士の交流も促進する必要がある。ネットワークを構築することで、沖縄は自らの取り組みを効果的に発信できるだけでなく、他の地域からのフィードバックを受け取ることもできる。

- 【ライ氏】沖縄県がこのプロセスを主導する強いリーダーシップを発揮することを期待している。取り組みを牽引し、継続的に発展させる中心的な組織がなければ、参加者の継続的な関与や招待、他の機関との連携を長期的に維持することは困難である。同時に、このプロセスには沖縄の地域住民が積極的に関与することも不可欠で、沖縄のコミュニティによって主体的に運営されることが重要。もしこの基盤がしっかりと確立されれば、経済的な利益、地域協力、さらなる波及効果といった他の要素も自然とついてくる。

- 【シュウ氏】この取り組みが地域レベルのフォーラムや年次会議として機能するためには、多様な背景を持つ人々が参加できる包摂的な場であるべきだと考えている。また、学術関係者も重要な役割を果たし、さらに市民社会組織、NGO、その他の関係者も含まれるべき。

- 【エラワン氏】フォーラムを成功させるために必要な条件のひとつはプロセスの制度化で、議題の設定、プログラムの設計、実施、評価、そしてフィードバックといった一連のプロセスを制度化し、確固たる制度的基盤を確立することが求められる。もう一つの重要な条件は、シンクタンクの設立。このフォーラムを支えるためにはシンクタンクが明確な役割と使命を持つことが必要であり、そのためには沖縄県からの明確な指示と持続可能な支援が不可欠。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（4）シンクタンクの設立：どのようなシンクタンクが必要か？

- 【エラワン氏】　（※エラワン氏は、平和民主主義研究所の設立・運営に携わった経験を持つ。）シンクタンクの使命は、四つの主要な分野に分けることができる。第一に、フォーラムを成功させること。プログラムの設計、活動の企画、フォーラムの実施・運営、そして参加者を巻き込みながら成果を評価することが含まれる。第二に、フォーラムの継続性を確保するための人材育成。シンクタンクは成長し、さらなる発展を遂げる必要があり、そのためには適切な人材と専門知識が求められる。第三に、フォーラムとシンクタンクの主体性が広がるにつれて、他の参加国も主体的に関与できるような活動を確保することが必要。シンクタンクが単なるプログラムの運営にとどまらず、資源の面でも持続可能なものとなる。最後に、シンクタンクの活動を政策提言につなげること。発信する政策レポートが、人々のニーズに応えるものであることを確保することが不可欠である。

- 【ライ氏】（※ライ氏は、都市間交流の実務経験が豊富であり、現在は台湾でシンクタンクを率いている。）沖縄県が地域外交のためのフォーラムを設立するのであれば、シンクタンクの設置は不可欠。シンクタンクは、新しいアイデアを生み出し、新たな取り組みを探るだけでなく、組織の記録を保持するための理想的な機関にもなり得る。地域外交はまだ比較的新しく有望な分野だが、この分野の専門家は決して多くない。したがって、シンクタンクは、沖縄県が次世代の専門家を育成し、今後実施する外交活動をより円滑に進め、発展させるための最適なプラットフォームとなる。

- 【ジェイン氏】沖縄県が主導する取り組みであるために最も重要なのは、沖縄県が地域外交において何を達成しようとしているのか、そのビジョンを明確にすること。もう一つ重要なのは、シンクタンクが設立された後には、一定の自律性を持って運営されるべきであるという点。これにより、ボトムアップの提言や意見が生まれ、沖縄県とシンクタンクの間で建設的な対話が促進される。

- 【シュウ氏】シンクタンクは単なる年次イベントにとどまらず、この取り組みを恒久的、少なくとも準恒久的なプロセスへと発展させることを目的とするものである。言い換えれば、地域外交を単なるビジョンや政策として掲げるのではなく、それを実践可能なものに変え、持続可能で長期的な活動へとつなげる役割を果たすことになる。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（4）シンクタンクの設立：どのようにして十分なリソースを確保するか？

- 【シュウ氏】資金調達は極めて重要な要素で、特に地方政府が主導することから沖縄県からの資金支援は不可欠である。同時に資金源を政府に依存しすぎないことも重要で、そうすることでシンクタンクが政治的に独立し、政策や議題の面で中立性を保つことができる。政府以外の資金源、非党派的・超党的な資金調達を行うことが、シンクタンクの信頼性と独立性を維持するための鍵になる。

- 【ジェイン氏】私が知る限り、知事はこの取り組みに非常に力を入れており、強い思いを持ってる。したがって、初期の資金は沖縄県が提供し、その後さらなる資金調達を検討することが重要。国内外の財団や政府機関（JICAや外務省）と連携し、追加の資金源を確保するための具体的な戦略を考える。さらなる資金源を確保するため、例えば沖縄に拠点を置く財団や企業からの支援も考えられる。しかし、資源という点では資金だけでなく、人材も重要で、特に研究者の確保が求められる。沖縄県外から研究者を招くこともできるが、沖縄県内の大学に注目している。県内の大学には地域外交や沖縄県の政策を研究している専門家がすでに存在している。地元の参加が不可欠であり、沖縄に拠点を置く研究者や学者がこの分野を研究することが非常に重要。

- 【司会進行】沖縄県からの資金提供を受ける場合、シンクタンクの政治的中立性をどのように維持するかは、ひとつの課題となる。これに対応するためには他の資金源を確保し、バランスを取ることが重要かもしれない。もうひとつの課題として、シンクタンクを適切に運営できる人物を見つけることがあり、県内の大学と連携することも有効な選択肢となる可能性がある。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（5）新たなプラットフォームの設立と既存プラットフォームの活用：メリットとデメリット

- 【司会進行】沖縄県は、この取り組みを自ら主導しパートナーや地域の協力を得ながら進めるべきなのか。それともNEARやUCLG ASPACといった既存の地域プラットフォームを活用すべきなのか、という点について議論したい。そこで、沖縄主導で取り組むことと、既存プラットフォームを活用すること、それぞれのメリット・デメリットについて意見を伺いたい。

- 【エラワン氏】まず、既存のプラットフォームを活用することのメリットとデメリットについて考えてみたい。デメリットのひとつは、既存のプラットフォームにはすでに独自のアジェンダがあることで、必ずしも地域レベルの関心と一致しない可能性がある。既存のプラットフォームのアジェンダは一般的に広範であり、私たちが重視したい特定のテーマに焦点を当てにくい。他方で、新たに独自のプラットフォームを構築する場合の課題は、特に最初の3～5年間において、新しいプラットフォームを確立することが最も困難な作業となる。国際的または地域的な外交グループと連携できれば、多くの国々がこのようなイニシアチブとの関係を築きたいと考える可能性が高いと思う。重要なのは、これらのリソースをどのように統合し、沖縄県が当初目指していた目標を支援する形で活用できるかという点である。

- 【ライ氏】既存の枠組みに組み込まれることで、他の都市や組織との関係構築がすぐに可能になる一方で、そのプラットフォームのアジェンダが必ずしも自分たちの目標と一致しない可能性があるという点は重要で、個人的には既存のプラットフォームに依存せず、沖縄主導でゼロから独自のイニシアチブを創設することを支持する。そうすることで、独自のプロセスを確立し、「都市外交」「地域外交」とは何かを沖縄独自の視点で定義することが可能になる。このアプローチを取ることで、沖縄が最も重要視する要素を強調し、その独自性を最大限に発揮できるようになり、また、沖縄のアイデンティティを際立たせ、他地域と差別化された魅力的な立場を確立することができる。特に北東アジアにおける地域外交の分野では、このアプローチが沖縄のニーズに最も適している。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（6）沖縄が次に取るべきステップ

- 【ジェイン氏】私は「沖縄ブランド」の強い支持者で、この取り組みは沖縄が主導すべきであり、特に国際的な類似組織と連携しようとすることで沖縄のアジェンダが希薄化することを避けるべき。沖縄ブランドとして、沖縄が地域および世界に伝えたいメッセージに焦点を当て続けることが重要。この目標を達成するためには、戦略文書の作成が必要だ。この戦略文書は、明確なタイムライン、目標、目的、ミッションを定めたもので、沖縄主導の取り組みである以上、最終的には沖縄県知事公室から公式に発信されるべきだと考える。目的、ミッション、タイムライン、実施方法を明確に定めた上で、沖縄県がどのようにこの戦略を実行していくかを慎重に検討する必要がある。それは最低でも3～5年を見据えた中期的な戦略文書であるべきで、沖縄が何を達成したいのかを明確に示す必要がある。したがって、沖縄県からのリソースの確保が不可欠で、これがなければ戦略の実施は非常に困難になる。ひとつ注意したいのは、あまりにも野心的になりすぎないこと。実際に達成可能で、具体的に実行できるものでなければならず、単なるスローガンでは不十分である。

- 【シュウ氏】平和促進をテーマとして、沖縄の学生や若者を他の東アジアの地域に派遣するユースアンバサダープログラムの設立を提案したい。このプログラムは特に、さまざまな学校の学生たちを中心に、若者を巻き込む形で進めることができる。私は、東アジアにおいても、沖縄の人々が沖縄だけでなく、東アジアの一員として自分を位置づける手助けをすることが同様に重要だと考えている。沖縄県は北京、上海、福建などに代表事務所を持っており、これらの事務所を活用して現地の地方自治体と連携し、そこから各国のユースアンバサダーを沖縄に招待することができる。

- 【ライ氏】戦略文書は、シンクタンクの活動を通じて、特に1～2年の実践を重ねる中で作成されるべき。このプロセスを経ることで、戦略文書がどのように設計されるべきかについて現実的なアプローチが見えてくる。フォーラム自体に関しては、まず参加者がフォーラムに参加することで新しい知識を得ることに焦点を当てるべき。台湾の参加者として、特に沖縄と台湾の間で行われた深い交流に関心を持っている。かつて沖縄の人々が台湾に大勢移住し、定住したという歴史的な出来事があった。この歴史的な発展とその影響を理解したい。これにより、台湾の歴史そのものもより豊かになると信じている。

- 【エラワン氏】まずフォーラムを創設し、次にシンクタンクを設立し、そして最後に、平和は沖縄とアジア太平洋地域にとって崇高な目標であるということを常に心に留めておくこと。私たちはあなた方と共にある。

6. シンポジウム

6-3. 第2部　パネルディスカッション

（7）沖縄へのメッセージ：沖縄の人々に期待する関与の在り方

- 【ライ氏】第一に、沖縄は日本の周辺ではなく、むしろ独自の中心的な存在になり得るということ。これは新しいプロセスで、沖縄は台湾を含む東アジアのさまざまな地域への架け橋として歴史的に非常に重要な役割を果たしてきた。私たちは、沖縄の人々が自分たちの役割をどのように見ているのか、また、台湾を自らの発展の中でどのように位置づけているのかを知りたい。この（地域外交の）プロセスがどのように進展していくのか、特に台湾と沖縄の関係においてどのように進化するのかを見守りたい。

- 【ジェイン氏】沖縄の住民が、このようなフォーラムや私たちが提案していることに対して、どのような期待を抱いているのか知りたい。もちろん、パネリストとしては、沖縄県のイニシアチブを支持する。これは非常に良い提案であり、沖縄はこの取り組みを主導するためにユニークな立場にあり、沖縄県行政だけでなく、その住民、広範な地域社会、そして日本全体にとっても役立つ形で進めることができると信じている。

- 【エラワン氏】このフォーラムに責任を持ち、シンクタンクを支援していただきたい。平和を日本およびアジア太平洋地域の戦略的なアジェンダとして位置づけるために、積極的に関与してほしい。皆さんの参加は、このイニシアチブの成功と持続可能性にとって非常に重要である。

- 【シュウ氏】私たち全員が、沖縄での地域外交を促進するためのより具体的な提案やアイデアを開発するという任務を担っている。私たちが行ってきたことは、多くの要素を一つにまとめた提案で、このビジョンを実現するためには多くの課題があるからこそ、この重要な目的を推進するために野心的でありたいと考えた。同時に、私たちの提案はすぐに実現できるわけではないという点で控えめであるとも言える。しかし、ここで私たちの話を聞いてくださっている沖縄県職員の方々や、議論を聞きに来ている学生たち、そして広い社会の皆さんがいらっしゃることを、私たちは非常に幸運に感じている。私たちは多くの課題に直面している。実際、さまざまな問題について議論するとき、すべてのパネリストが同じ意見を持っているわけではなく、意見の相違が存在する。しかし、それでも私たちは、これが私たちが皆さんにお届けしたい成果物であると考えている。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

・シンポジウム参加者に対してアンケートを配布した。概要は以下の通りである。

（1）概要

期間	2025年2月1日（土）～2月3日（月）
対象	シンポジウム参加者
調査方法	参加者に対してアンケート票を配布し、①紙回答か②Web回答のいずれかで回答を依頼
回答方法	①紙のアンケート票に記入していただき、退出時に提出 ②Web回答フォームに入力して回答を送信（アンケート票にQRコードを記載）

（2）アンケート回収結果

（単位:件、%）

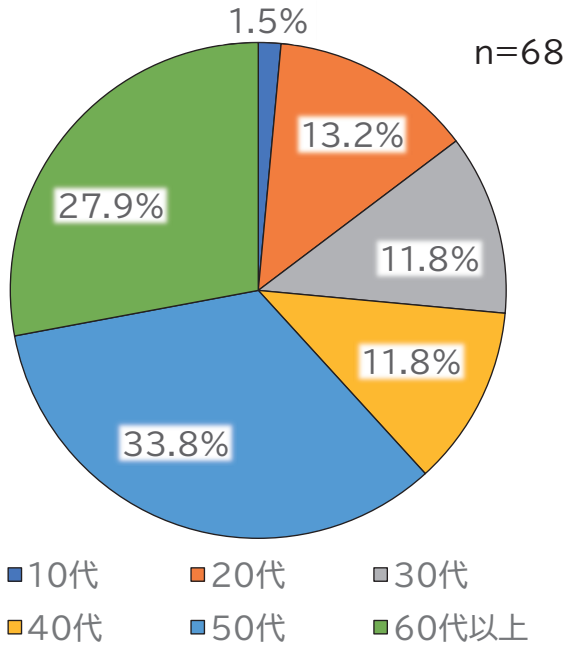
配布数	回収数			回収率
		紙回答	web回答	
131	70	58	12	53.4

6. シンポジウム

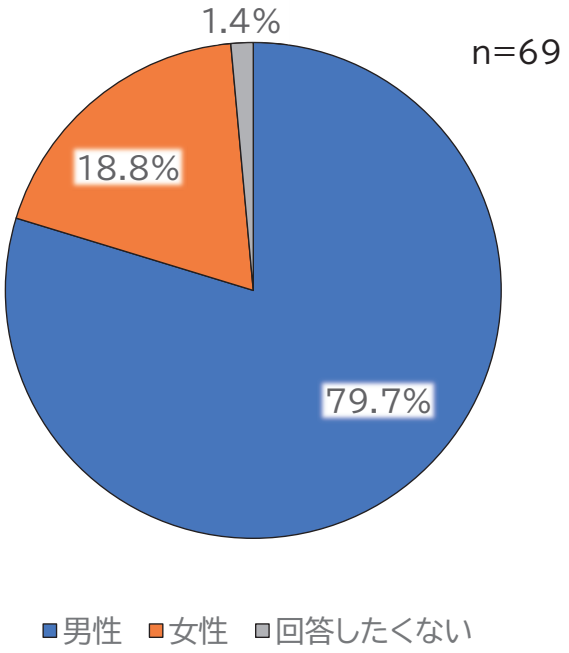
6-4. 参加者からのアンケート結果

・回答者の年代を見ると「50代」が3割強と最も多く、次いで「60代以上」の3割弱、「20代」の1割強の順となっている。
・性別は「男性」が8割弱となっており、「女性」は2割弱という結果になった。

Q1.年代を教えてください



Q2.性別を教えてください



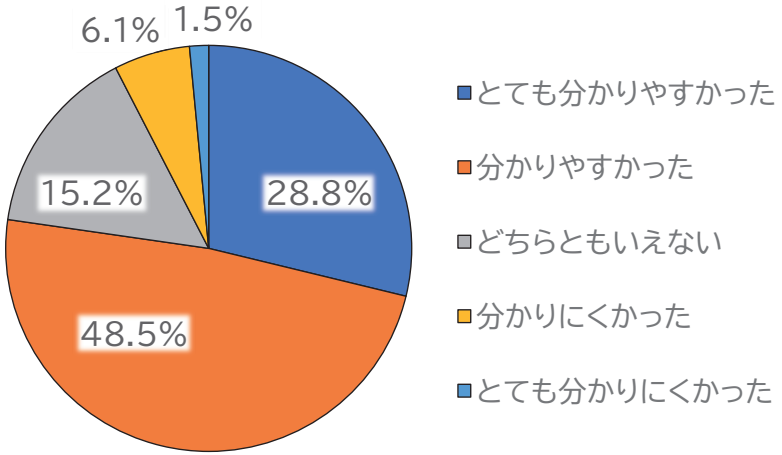
6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

・沖縄県の報告に関して、「理解度」と「満足度」をそれぞれ5段階で回答した結果は以下の通りである。
・「理解度」では、全体の約8割（77.3%）が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」と回答している。
・満足度を見ると、全体の約7割（70.3%）が「非常に満足している」「やや満足している」と回答していることが確認できた。

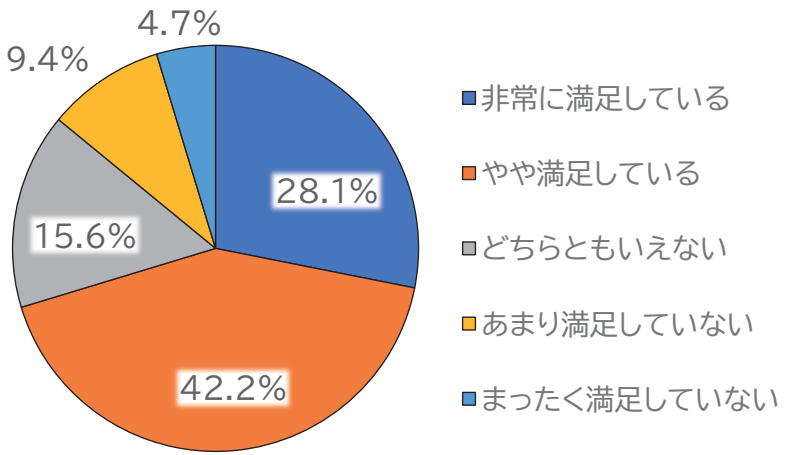
Q3-1. 沖縄県の報告を聞いてのご意見（理解度）

n=66



Q3-2. 沖縄県の報告を聞いてのご意見（満足度）

n=64

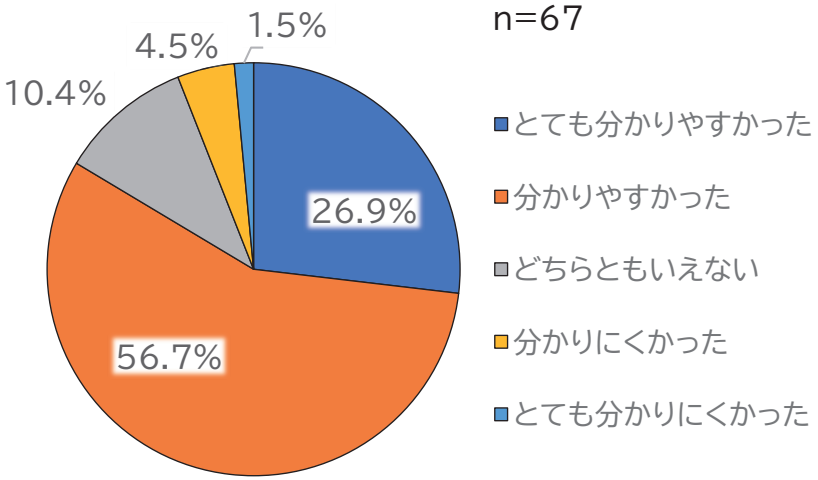


6. シンポジウム

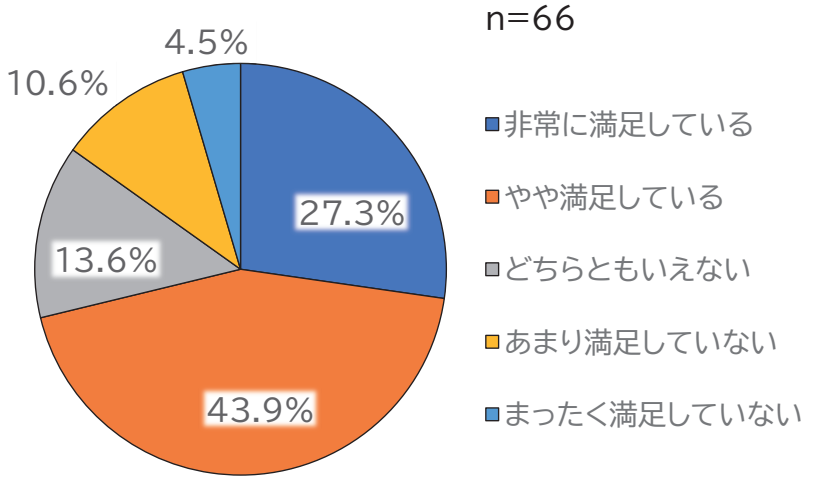
6-4. 参加者からのアンケート結果

・第1部 外務省沖縄事務所 宮川大使の基調講演に関して、「理解度」と「満足度」をそれぞれ5段階で回答した結果は以下の通りである。
・「理解度」では、全体の約8割（83.6%）が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」と回答している。
・満足度を見ると、全体の約7割（71.2%）が「非常に満足している」「やや満足している」と回答していることが確認できた。

Q4-1. 第1部のご意見(理解度)



Q4-2. 第1部のご意見(満足度)

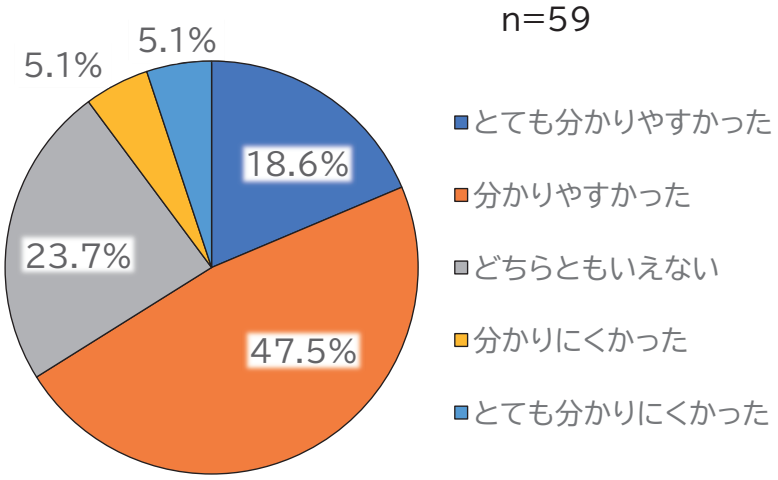


6. シンポジウム

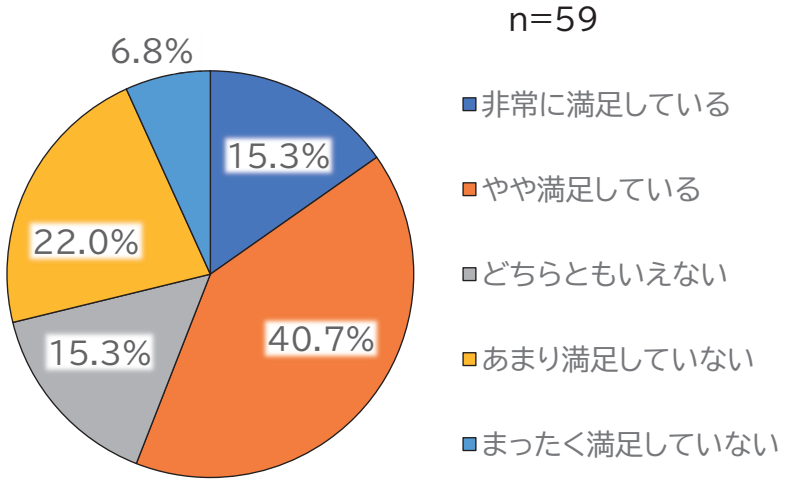
6-4. 参加者からのアンケート結果

・第2部 国内外の有識者によるパネルディスカッションに関して、「理解度」と「満足度」をそれぞれ5段階で回答した結果は以下の通りである。
・「理解度」では、全体の約7割（66.1%）が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」と回答している。
・満足度を見ると、全体の約6割（56.0%）が「非常に満足している」「やや満足している」と回答していることが確認できた。

Q5-1. 第2部のご意見(理解度)



Q5-2. 第2部のご意見(満足度)



6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

- シンポジウム参加者から総数51件のご意見をいただいた。それぞれの意見を（1）シンポジウムに関する意見、(2)地域外交に対する意見、(3)その他意見に大別して、以下に整理する。

（1）シンポジウムに関する意見

1	• 事業成果で県の取り組みがよく理解できた。 • 基調講演で日本や沖縄の立ち位置がよく分かった。 • パネルディスカッションにより、自治体外交の意義(国を補充)、方法(姉妹都市、フォーラム、シンクタンク)もイメージできた。 • 今後、県民としても参画していきたい。
2	• 国家間でなく、地域外交がどれだけ世界(アジア太平洋地域)の平和構築に働きかけることが出来るを知ることができた。沖縄が太平洋域でそれぞれの国々との連結的役割を果たしうる。県の民間外交、このようなシンポジウムの開催にエールを送ります。
3	• パネルディスカッションでは、かなり具体的な提案があり興味深かった。 • せっかく各国研究者が議論の上、まとめてくれているので、実現可能か検討を進めてもらいたい。
4	• 県の地域・自治体外交に関する取り組み、歴史的背景を有しボーダーアイランドであるがゆえの沖縄の強み、これらを踏まえた沖縄県地域外交の意義を理解・認識できて良かったです。今後、地域外交の観点から共通の資源や課題を有する海外自治体との連携を推進し、民間企業の海外展開や経済・人材交流の促進などに県庁内外の知見を結集して取り組み、目に見える具体的成果を上げることを期待したい。
5	• ・It should be better to get the chance to interact and share the audience's opinions. Probably audiences are from different backgrounds. If we make a group discussion, it should be much better. The program is good. • 【翻訳】参加者同士が意見を共有したり交流する機会があると、さらに良くなると思います。おそらく参加者はさまざまな背景を持っているので、グループディスカッションを行えばもっと良くなるでしょう。とても良いプログラムだと思います。
6	• 「世界のなかの沖縄」という受け止め方が必要な時代。とても興味ある企画でした。沖縄県庁が県民への活動報告として有意義でした。ありがとうございます。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（1）シンポジウムに関する意見

7	• 今後のフォーラムの開催にあたって、前提条件等を事前に参加者に共有すると、もう少し内容が理解しやすくなると思います。
8	• 地域外交フォーラムについて県だけでなく大学や学生なども含めたプラットフォームを構築して運営してはどうか、と思いました。
9	• 平和がベースだと思うが、カーボンニュートラル、持続可能な経済発展に向けて協力できるかをアジェンダに入れて欲しい。防災も！
10	• ウチナーンチュのパネリストがいてほしかった。学の世界だけでなく、民間企業や地方行政職員と具体的な課題をテーマに話し合えると良いと思いました。現場の声を聞きたいです。例えば海洋自然や環境など。
11	• 第2部は平和に関する話で真新しい話がなく、今後開催するとしたらテーマを変えるべきと感じました。経済のつながりなどの好事例などを話せるパネリストを招くとか。
12	• 皆が知っていることを共有するだけがシンポジウムの役目なのかと思っていました。もっと新たな視点からの話が聞きたかったです。次、期待しています。
13	• 日本語が話せるパネリストを要請した方が、わかりやすいと思います。
14	• パネルディスカッションは、県外、国外の専門家のみで話し合いがなされ、内容が抽象的で分かりにくかった。他県や他国の事例や県内の地域での具体例などがあると良いと思いました。
15	• 今後のフォーラムの開催にあたって、前提条件等を事前に参加者に共有すると、もう少し内容が理解しやすくなると思います。
16	• パネルディスカッションは、県外、国外の専門家のみで話し合いがなされ、内容が抽象的で分かりにくかった。他県や他国の事例や県内の地域での具体例などがあると良いと思いました。
17	• 議論の中では、度々沖縄の市民の声を反映すべきといいながら、このシンポジウムの中で、参加者の声（質疑応答）をせずに、報告者が自由に発言していて、もったいないと思った。既に県が取り組んでいる事業や大使の案が上がっていて、不要な議論が多かった気がします。もっと事前に共有すべきだと！

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（1）シンポジウムに関する意見

18	• 今後同様のイベントを開催する際は、登壇者のジェンダーバランスおよび所属属性の多様性に配慮願いたい。今回の第2部の登壇者は属性が非常に似通っていたため、「クリーンかつキレイな」議論にはなったが、これは貴県として狙っていた着地点なのか、疑問に感じる。
19	• パネリストに女性がいないことがシンポジウムの価値を半減させている。知事の元号使用も保守的で改めるべきである。
20	• 具体的実績や実例について、もう少し言及してほしい。 • ディスカッションの内容は、重要な視点ではあるものの、県内の実状に対する理解が、やや足りないのではと思う箇所があった。
21	• 地域外交を持続的に行うにはという内容の話がメインだったと思いますが、なぜ（why）地域外交が必要なのか、地域外交をすることでどういった課題が解決するのか具体的な内容が聞けるともっと良くなると思いました。沖縄で実際に地域外交をしている人材がパネルディスカッション参加できると良いと思います。
22	• 毎年のフォーラムを開催することに関する議論に多くの時間が割かれていましたが唐突な感じがありました。フォーラムのテーマからすると、議論のエネルギーを多く割くのは疑問でした。
23	• テーマに沿った内容になっていないと感じました。地域外交は国際交流のこと？と感じました。 • プラットフォーム、シンクタンクを作る点が地域外交？話が飛びすぎていてよくわかりませんでした。
24	• 「シンポジウムのテーマ」の内容でないと感じました。 • 沖縄の事を理解していない。 • 日本に忖度したシンポジウムと感じた。
25	• 上っ面の当たり障りのないお話で、全く沖縄の現状や現場を知らない、上から目線の会議で、この会議になんの意味があるか見いだせず逆に問いたく、悲しかった。日本に任せていてもダメだなという気持ちが増した。国家が上、地方が下という構造がみえた。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（1）シンポジウムに関する意見

26	• シンポジウムを開催してくださり感謝します。しかしながら、重要性、こうしたらよいのだという抽象的なアドバイスはありましたが、もっと具体的なお話を聞きたい、そのためにどうするのか、知りたいと思う点も多々ありました。 • 例えば、沖縄県が独自ですべき、沖縄県が資金提供をするべきだとありましたが、横のつながりで共にしようとしているフォーラムなのになぜだろう？と感じました。また、市長や県議員などではなく学生や一般の方々や色んな市民が参加することが大事だとありましたが、そうしたいと思わせる工夫はどうするのか、目の前の日々に向き合うことでいっぱいいっぱいな人たちをどう巻き込んでいくのか、その点を考える必要があるのではないか、と感じました。まずこの会から来場者参加型のイベントをするなど、開かれた会議、フォーラムの1歩を踏み出していくべきではないですか？ • 沖縄に住む者として、平和が守られてほしい、私たちの生活の問題を解決するためにできることをしたい、ということが願いです。地域外交をすること、フォーラムに参加することはそのための重要な一手段だと思いますが、今回の会でこのような活動の重要性を感じることはできても、本当に変えられる！という希望を強く感じることは難しかったです。すみません。 • 今日、貴重なお話もお伺いできありがたい機会でありましたが、正直、沖縄のことを知って沖縄であるいは沖縄のために世界で活躍されている方のお話や沖縄県が実際になさっている地域外交政策の方をもっと知りたいと思いました。 • 貴重な機会を作ってくださって感謝致します。 • 沖縄、日本、アジア、世界が良い将来に向かって歩んでいくことを祈ります。
27	• 第2部は平和に関する話で真新しい話がなく、今後開催するとしたらテーマを変えるべきと感じました。経済のつながりなどの好事例などを話せるパネリストを招くとか。
28	• このような取組を続けてほしいです。
29	• 各先生方の話がほとんど抽象的な内容で、具体的に自治体外交をすることでどのような効果を求めているのか全くイメージできませんでした。 • 例えば各先生方の国の自治体での事柄を自治体外交することで解決できる、とか具体的な話がほしかった。 • 唯一、自治体外交するための組織体を今後どのように作っていったらいいのかの為のシンポジウムであったのかな。 • 各先生方の国のそれぞれ共通するテーマを提案した上での話の進め方がほしかった。自治体外交＝交流。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（2）地域外交に対する意見

1	• 沖縄の将来を担う若者として、地域外交をより一層強化していきたいと思います。 • ネットワークの場などあれば、尚良いなと感じました。
2	• 在沖の外国人と県民が交流することで、身近な外交が進むと思います。
3	• 沖縄から世界平和へ向けた友のつながりが広がっていく事を願っています。その中心にOPACが役割をはたせるといいですね。
4	• 外交は国の専管事項とされる中、地方公共団体が地域外交を語ることは諸外国に誤まったメッセージを送り、国益を損なう恐れもある。宮川大使も、地域外交シンポジウムでの基調講演にもかかわらず、自治体交流という言葉を選んで使われていた。地方公共団体が最優先で取組むべきは県民の幸福に繋がる諸外国との経済交流、文化交流である。県庁の地域外交推進課という名称にも違和感を感じる。ワシントン事務所と合わせ、組織改編のタイミングではないか。
5	• 新しい組織を作るよりも、既存の組織に委託するのが良いのかな思いました。 • 活動する年間の規模、内容、量も推し量りながら、数年はイベントを行いながらどのようなシンクタンクを作って行くのかも調査した上でが良いのかなと・・・
6	• 地域外交について、もっと県民全体の理解を深めて、県民の望む地域外交（自治体外交）はどんなものかを明確にしてはどうでしょうか。 • 私の理解も足りませんが、何を目指してどのようなことを実現するのか考えてみる必要があります。
7	• 沖縄のことを理解してもらうだけでなく、世界平和や国際的な問題への貢献の視点も必要。そのことも踏まえ、内容を具体化していくことが求められる。
8	• 地域外交として各国の地域のお祭りに参加。お祭りは大人も子供も心がオープンになる。
9	• シンクタンクの創設にむけて、県として何をしたいのか、何をしていくのか。 • 「沖縄ブランド」を中核することは、絶対であること。
10	• シンクタンクの必要性については、良く理解できました。 • 野心的な大きなチャレンジであろう。 • 金と人材をどう集めるか。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（2）地域外交に対する意見

11	• シンポジウムも何回だろうか？多角的な意見や学術的見地も重要であるが、そろそろ具体的な行動に移るべきである。そもそも軍事力の抑止力増出によらない、或いは対抗するための沖縄独自の平和外交が具体的な展開が本旨ではないか？聴衆の「茶番劇だ」という発言は県民の一部の心の声かもしれない。シンポジウムや国際会議は言い方は悪いが、一つのアリバイ作りではないか？沖縄の軍事力増強を日本防衛のための抑止力是認する国や外務省、防衛相に対抗する地域に根付く平和外交のシステム作りが急がれる。例1： 外国の平和資料館・研究所との連携も重要だが、むしろ、広島、長崎との連携が重要。例2：沖縄平和の拠点センターを作るべき、平和アジアネットワークセンターでもある。
12	• アジア太平洋地域の「緊張緩和」と「信頼醸成」をテーマとしたパネルディスカッションを外国の方々との話し合い（地域外交）かと思って来たが、地域外交とは何かという話に終始した。今沖縄内部では、目的、はっきりせず迷走しているその中で、地域外からの刺激で沖縄の方向性を明確化するという考えが大切でないか。日本本土、日本政府と狭いの中で対立するのではなく、様々な沖縄の実状を発信することで沖縄の位置、立場を確認することが大切ではないか。
13	• EUの周辺国（小国）が連携して声明を発表しメッセージする取り組みには納得するが、「地域外交」のスケールが合わない。 • ただ、小さな取り組み、草の根としては重要な取り組みでもある。 • 市民交流がないよりはある方がいいが、だからといって戦争が避けられるとは思わないし、期待もしない。争いに向かった時点ですでに限定的になる。国のリーダーを選ぶことは、本当に重要だなと思いを新たにした。
14	• いくら地域外交で、沖縄がリーダーシップを持ったとて、抑止力と言いながら基地をどんどん作る国の現状では、正直こういう会も茶番でしかないのではと思いました。また、緊張状態は政府とメディアが作り出しているようにしか思えません。 • まずは、国民と国との意見交換に注力し、同じ方向を見ることから始めないとな根本は変わらないと思います。
15	• 沖縄県は有識者の言う通り地域行政レベルの外交のみ行うべき。 • 国家間の外交レベルの問題に関係するワシントン事務所は即時にやめるべき。又、県は地域外交に関する費用と効果をしっかりと示して。 • 税金を使うため県民の利益になることが重要と有識者のコメントがあったが、現時点で税金が有効に活用されているとは思えない。 • ワシントン事務所にどのようなメリットが県民にあるのか不明。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（3）その他の意見

1	• 地域交流（文化的な）をもっと取り組んでいただきたい。
2	• 各国から若い人を集め、各グループでワークショップを行い、それを発表する。 • 行動計画をつくる。 • 沖縄平和議定書「みらいへの約束」みたいなイメージ。 ※ラオスでの行動につながる事はないか？と聞いていました。
3	• 平和観光に関する話が非常に興味深かったです。沖縄からベトナムまでをつなぐ旅行プランとかは現在ないということでしょうか。
4	• 宮川さんの講演やパネルディスカッションでもあがっていましたが、僕は、高校生なのですが、海外と交流する事業をもう少し増やしてほしいです。そして、周知をしっかりと行ってほしいです。僕も交流事業の一つで台湾へ行ったときに一週間でしたが経験したことのない体験が出来ました。僕の人生で大きなイベントの一つで、みなさまが思っている以上に良い経験が得ることが出来ました。高校生の中でも留学は大きな糧となりますし、大学入試に向けて良いアドバンテージになり、難関大学の試験のときには首都圏の学生とは学力の差がありますが、総合的に優れることができると思うので、ぜひ留学制度を拡充してほしいです。（短期、長期交流事業など）最後になりますが、このよう会をひらいていただきありがとうございました。
5	• I would like to say about sustainable development. Yes, we need to bring peace to the future. We should promote the peace idea and peace tourism. It is very important. It was worth it. • 【翻訳】持続可能な開発についてお話ししたいです。私たちは未来に平和をもたらす必要があります。私たちは平和の理念とピースツーリズムを促進するべきです。そのことはとても重要だと考えます。
6	• 現場レベルでの交流行事や年中通しての連携しての取り組みなどあれば参加してみたい。ふわっとしていてすいません。
7	• 独立の意志を明確にし、独自憲法の試案をつくるべき。声をあげる時。

6. シンポジウム

6-4. 参加者からのアンケート結果

（3）その他の意見

8	• 貴重なお話を伺う機会に感謝します。県の地域外交の取り組みを県民がもっと身近で知る機会があるといいと思います。例えば、県内自治体の図書館や国際交流センター（？）などで情報提供と情報交換していただけるといいのではないか。 • パネリストに女性が一人もいなかったのは残念です。テーマにある地域外交の役割がみえてこなかったので。←戦略的ディスカッションになっていたように思います。（勉強にはなりましたが。）
9	• 国とは異なる次元での水準点が必要。平和主義水準、民主主義水準、教育水準、SNS水準、政治水準、格差解消水準、金融経済を超える経済基盤水準、などなど。国とは異なる新しい価値水準。ジェインさんの1630での発言はこの考えに近かったが。
10	• パネラーの方々には、沖縄二度と紛争地域にならないように、国家、研究機関に対する影響力を行使してほしい。

7. 本事業を踏まえての提案

7. 本事業を踏まえての提案

7-1. 年次国際会議の開催

アジア太平洋地域における緊張緩和と信頼醸成を目的とした対話の場を提供し、沖縄県の平和発信及び地域外交の特色を世界にアピールする

(1) 位置づけ

- 政府間の公式外交（トラック1）を補完する非政府チャネル（トラック2）として位置づけて、政府間では協議が難しい課題を話し合う場や、政府間の公式対話の基盤を築く役割を果たす。
- 沖縄県の地理的・地政学的な位置を考えると、アジア太平洋地域で緊張が高まり、危機が発生すれば、沖縄県民が深刻な影響を受ける可能性があることから、県民の安心・安全を確保するうえでも、相互理解や協力・協調を促進する対話の場とする。
- ただし、沖縄県の地域外交が各国政府の公式対話と矛盾しないようにするために、日本の外交方針や政策と調和を図ることを念頭に、くわえて各国の地方自治体や市民社会との連携を強化する。

(2) 運営手法

- 少なくとも年に1回開催し、それを国際的な恒例行事として定着させ、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）のように国際的な政治・経済のリーダーが集う場として、会議での議論を沖縄県の平和発信として広く認識させる。
- 年次国際会議を恒例行事として定着させるために、資金、人材、組織といったリソースを沖縄県が安定的に確保する。恒常的に予算が確保される仕組みを整えることが重要である。また、会議運営のための事務局の設置や、議題設定を行うシンクタンクの確保も不可欠（※詳細は7-2参照）。
- アジア太平洋地域の全知事や市長を集める必要はなく、関心のあるテーマに応じて参加者を柔軟に選定する。
- 多くの人々が関心を持つテーマを設定する。テーマは毎年変更可能とし、例えば気候変動、防災・災害対応、持続可能な開発と環境保護の共生などが適している。

(3) 課題や留意点

- UCLG ASPACのような既存の枠組みを活用すれば、新たに関係者を集める必要がない一方で、沖縄県が主体的に実施する特色が失われる可能性がある。
- すでにASEANが実施しているAGMFに、沖縄県や東アジアの地方自治体が参加する意義を明確にする必要がある。

7. 本事業を踏まえての提案

7-2　地域外交シンクタンクの設立に向けての取組

地域外交に関するシンクタンク設立の実現に向けて、行政から必要最小限の支援を行い、フォーラムの運営や政策提言および専門家育成の場としての機能を持たせる

(1) シンクタンクの機能

- シンクタンクは、沖縄県の掲げる地域外交というビジョンを具体的な事業という形で具現化し、それを長期的に維持するための組織となる。
- 年次フォーラムを主催・運営する。具体的にはフォーラムのテーマ設定、当日のプログラムの設計、適切な参加者の招待などを行う。
- フォーラムで得られた知見を保管することで、毎年の運営が場当たり的になることを防ぎ、議論の積み上げを行う。
- シンクタンクが行うフォーラムや研究で得られた知的成果を政策提言化して沖縄県や国に提供し、よりよい政策策定に貢献する。
- 組織や個人とのネットワークづくりを行うことで、フォーラムなどの開催にあたっては適切な招待者が参加できるように、間口を広げる。
- 現状、地域外交に知見のある専門家は多くない中で、シンクタンクは同分野の専門家育成の場として機能する。

(2) シンクタンクの持続性確保

- 沖縄県からの予算を確保しつつも、多様な資金源を確保することでシンクタンクの活動の中立性を確保することが可能となる。特に設立初期は沖縄県からの資金的支援が必要となる。
- 沖縄県以外にも、外務省、JICA、財団、企業といった多様な組織から資金を確保する。資金を提供した組織にとっては、シンクタンクを通じて国内や国外に対して組織のPRにつながる機会となる。
- 常駐の研究者、県内の大学に在籍する研究者を客員研究員として確保することや、それを支える職員の確保。

7. 本事業を踏まえての提案

7-2　地域外交シンクタンクの設立に向けての取組

（3）課題や留意点

- 沖縄県から一定程度の資金支援を受けつつも、その他の財源も獲得することで距離感を保つ必要がある。首長の政治姿勢に拘わらず、一貫性のある持続的な取組が可能な体制を構築することが望ましい。
- また、様々な意見を中立的な立場で研究・提案するために、シンクタンクは第三者機関とすることも考えられる。
- シンクタンクの設立目的やビジョン、ミッションを含めた定款を作成する。
- 設置にあたっては、①県の組織内に設置、②外部に新設、③既存機関の活用（委託等）が考えられるが、それぞれのメリット・デメリットを踏まえての検討が必要である（※下表参照）。

	メリット	デメリット
①県の組織内に設置	• 設立目的やビジョン、ミッションを正確に備えた組織づくり、人材確保ができる。 • 沖縄県との連携した取組や、人材交流を円滑に進めることができる。	• 独立・中立の立場での研究や政策提言が難しい場合がある。 • 全てのコストを沖縄県が負担する必要がある。 • 首長の政治姿勢に左右される可能性がある。
②外部に新設	• 沖縄県の設立目的やビジョン、ミッションを正確に備えた組織づくり、人材確保ができる。 • 賛助会費など外部資金を調達しやすい。	• 沖縄県の意図を正確に把握している人材の確保に時間を要する。 • 安定した運営資金を確保するための負担が大きい場合がある。
③既存機関の活用（委託等）	• ノウハウ、スキル、ネットワークなどの実績を有している。 • 独立・中立の立場で研究や政策提言ができる。	• 沖縄県の意向と齟齬が生じる場合もある。 • 他事業とのバランスで、沖縄県の取り組みたい事業を実施できない場合がある。 • スポンサーの意向に強く影響され、沖縄県の取組と齟齬が生じる可能性がある。 • 受託事業に対する公募の透明性と事業継続性の確保（両立）が難しい。

7. 本事業を踏まえての提案

7-3　博物館連携

アジア太平洋地域における近現代の歴史を継承し情報発信を行うための取組として、国際的な博物館ネットワークを構築する

（1）博物館連携を継続する意義や必要性

- 沖縄県立博物館・美術館＝カンボジア国立トゥール・スレン虐殺博物館の「平和博物館」協力事業（2009-2011年）、「『平和文化』創造」協力事業（2012-14年）における連携実績を踏まえ、委員から沖縄との連携を希望する意見が上がった。
- 有識者会議を通じて、博物館連携を継続し情報共有や課題解決のための連携を継続する意向も共有できた。
- また、本事業とは別に、県内8つの博物館が連携し「沖縄・平和と人権博物館ネットワーク」が設立されるなど、博物館連携の機運も醸成されている。
- そこで、今回の博物館連携を継続することで、歴史の記憶を継承し情報発信を行うことを目的として、国際的な博物館ネットワークを構築する。

（2）取組内容

- 館長会議（トップ会議）を年1回、学芸員会議を四半期～半年に1回の頻度で開催し、博物館・資料館の課題について協議する。
- 当面は今年度のメンバーで展開し、アジア太平洋の枠組にとらわれず、世界的なネットワーク構築を進める。
- 各博物館のイベント（特別展示など）開催時に、共通のテーマが得られる場合には共同展示やリモート展示などを行い連携を促進する。
- 学芸員同士で、歴史の継承や情報発信等に関する共同研究や政策提言を行う。
- 博物館職員（学芸員）同士のスキルアップや情報共有を図るために、各々の博物館が実施する取組や抱えている課題などについてオンラインで意見交換を行う。
- また、1～2年に一回程度、学芸員を沖縄県に招聘し、合宿形式での研修を開催し、連携強化に努める。

（3）課題や留意点

- 連携会議開催のための恒常的な費用が発生し、個別の博物館での負担は難しい。
- 各館とも現状のスタッフ数では継続的に会議を運営することは困難であり、人材の育成や確保（補充）が課題である。
- 特に海外との連携となるため、スタッフの多言語リテラシーを高める取組が必要とされる。

7. 本事業を踏まえての提案

7-4　平和発信ー戦略的コミュニケーションの展開

平和構築を目指して沖縄が行っている様々な既存の取り組みと新たに進める事業をとりまとめ、多様なチャンネルで情報発信を強化し、国内外に向けて戦略的にアピールする

（1）平和発信のポータルサイトの開設

- 国内外で沖縄の歴史を学ぼうという研究者や学生向けに、沖縄戦の歴史、被害、基地問題などをまとめて日本語と英語の両方で発信するサイトを創設する。現在沖縄県公文書館が保有する英語資料をデータベースとして英語で検索できるようにすることも効果的と考えられる。
- 平和祈念資料館が取り組んでいる『平和への思い（ウムイ）』、沖縄県が行っている「沖縄平和賞」など、現在平和構築に向けて取り組んでいる事業を一堂にとりまとめて内外に紹介する日本語・英語のHPを設け、沖縄県が平和を希求する姿勢をより鮮明に打ち出す。
- 沖縄戦の歴史や基地問題の現状も含めて平和を学習する教材を英語化してHPで公開し、世界に向けて発信し、活用を促す。

（2）平和発信拠点の設立

- 広島の「へいわ創造機構ひろしま（HOPe）」、長崎の「長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）」などを参考に、沖縄に平和秩序の構築に向けた研究拠点を創設し、沖縄の取り組みを戦略的にアピールする。

（3）他自治体との連携

- 広島や長崎などすでに海外発信で実績がある他の自治体と連携し知見やノウハウを共有することも有益である。各自治体が共同でシンポジウムを行ったり情報発信を進める。

（4）親善大使との緊密な連携

- 過去に沖縄県が任命した各国に居住する親善大使との協力関係を強化し、沖縄県の地域外交方針を各国にアピールする役割を担ってもらう。県職員が改めて現地を訪問して親善大使と直接面談し、交流を深める。
- 同時に、親善大使を通じて各国自治体が沖縄と連携する際に何を求めているのか、どんな可能性があるのか、情報収集を進める。

（5）各国ジャーナリストとの連携

- アジア各国のジャーナリストを沖縄に招聘し、平和祈念資料館や基地の視察、在沖メディアと交流し、シンポジウムなどを通じて沖縄が進める平和構築に向けた地域外交への理解を深めてもらう。東京駐在で沖縄問題に関心がある海外ジャーナリストを対象にすれば、より早く実現可能になる。

7. 本事業を踏まえての提案

7-5　連携促進に向けた県内での取組

沖縄県民が主体となり、積極的にアジア太平洋地域との連携を深めるために、沖縄県内での基盤整備を促進する。

（1）沖縄県が主体的に活動するための基盤整備

- 当面は地域外交に関する専門家（商社で海外勤務に従事経験のある者など）を「海外業務コーディネーター（仮称）」として一定期間任命あるいは配置し、コーディネーターの有する知見やスキル及びマインドを学ぶ。
- コーディネーターは、お互いの意思疎通を図る多言語能力（少なくとも英語もしくは中国語）、沖縄県の希望する取組を正確に伝え実現する交渉力、多地域間の意見の違いを集約するコーディネート力、想定外の事態にも臨機応変に対応できる判断力、沖縄県と他国・地域に関する幅広い知識を有するなどの能力が求められる。
- 言語リテラシーを持つ職員を前提に、平和・地域外交推進課への異動に県庁内での公募制を取り入れ、海外との連絡対応を円滑に行う。
- 職員のリスキリングを行う。特に現在実施している研修プログラムに地域外交に関するプログラムを加えて、専門人材を育成する。
- 外務省の地域専門官や、連携を考えている地域を専門にする学者などを招き、事前に対象国の歴史や文化などについて学ぶ講座を設置する。（県の職員が相手方の文化や価値観を共有することで業務上の誤解、衝突を軽減する。）
- 「7-4（1）平和発信のポータルサイトの開設」に加えて、対外的な連絡窓口を平和・地域外交推進課に一元化し、外部からアクセスしやすいような広報活動や連絡網を整備する。
- 沖縄県がこれまで進めてきた国際交流など地域外交に関連する取組（各種事業・イベント等）を整理し、今後の取組に活用する。

（2）外部との連携、既存組織の活用

- 将来的に、JICAなど国際機関や海外自治体などとの連携（人材交流）を促進し、知見を得た職員を優先的に平和・地域外交推進課に異動させる。
- 既に海外との交流実績のある組織や個人と連携を図り、その活動を支援する（公募提案型事業の実施等）。

7. 本事業を踏まえての提案

7-5　連携促進に向けた県内での取組

（3）沖縄県の企業や団体、県民の参画促進

- シンポジウムにおいて、パネリストからも意見があったように、行政だけでなく県内の企業や団体及び県民の参画を促進するための取組を進める。

①海外進出を進めている企業や個人の支援

沖縄県内で海外進出を進めている企業や個人の取組内容などの情報を収集し、沖縄県の進める地域外交との整合性があれば、必要に応じて取組に対する支援を行う。

②在沖外国人との連携、活用

沖縄に居住している外国人は、すでに他国・地域と沖縄の違いや共通点を把握しており、海外とのネットワークを有している。そこで、彼らの意見を聴取し、委員会・会議への参画や、当該国・地域との連携に際してネットワークを活用するなど連携および活用のための取組を進める。

③地域外交に係る広報活動の充実

特に若者向けに沖縄県の地域外交に関する活動や取組について周知を図るとともに参画を促すために、インフルエンサーの活用などSNSを通じた広報活動を行う。

④参画へのインセンティブを提示

組織や県民の参画を促進するためのインセンティブ（学術交流や文化交流、人材確保、販路拡大、業務提携など）を提示し、広くアナウンスする。

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ 中華人民共和国

基礎データ

- 面積：約960万平方キロメートル
- 人口：14億967万人（2023年12月）
- 首都（首都人口）：北京（2,185万人）
- 政治体制：人民民主専政
- 政権：元首：習近平国家主席
  ：首相：李強（国務院総理）
  ：外相：王毅（国務委員兼外交部長）
- 主な言語：中国語
- 宗教：仏教・イスラム教・キリスト教など
- 主要産業：
  第一次産業（実質GDPの7.1%）
  第二次産業（同38.3%）
  第三次産業（同54.6%）
- 主要貿易相手国：
  輸出：米国、日本、韓国
  輸入：台湾、韓国、日本
  日中経済概況：
- 日系企業の海外拠点数は第1位で3万1,060社（令和5年10月1日現在）観光来訪者数は698万人（2024年暫定値）と最も割合が高い。

主な出典：外務省HP、日本貿易振興機構（ジェトロ）、北京市統計局（2023年11月時点）、中国海関総署（2022年）、通商白書2024、訪日外客統計（2024）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
- 尖閣諸島周辺海域を含む東シナ海において力による一方的な現状変更の試みが継続していることや、空母「遼寧」によるわが国近海での訓練をはじめとした中国による懸念すべき活動が継続している。
- 2023年8月24日、中国政府が、従来の輸入規制措置に加えて、新たに日本を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を導入したことに対し、日本政府は即時撤廃を求めている。（外務省HP）
- 台湾海峡の平和と安定は重要であり、さらに日本は、香港情勢や新疆ウイグル自治区の人権状況についても深刻に懸念している。

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 中国自治体と日本の自治体は、都道府県47、市区292、町村43、 合計382の姉妹都市提携が行われている。

主な出典： 令和5年版防衛白書、 令和5年版外交青書、 （一財）自治体国際化協会HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球王国時代より交流があり、特に福建省とは600年に亘る交流があるなど親密な友好関係を築いている。当時の沖縄県は「琉球王国」として、中国を中心に交易・交流を精力的に行い、発展を遂げた。

- 相互理解・交流面のつながり
＜姉妹都市提携＞
- 1997年：沖縄県と福建省
- 1981年：那覇市と福州市
- 1995年：宜野湾市と厦門市
- 1988年：浦添市と泉州市
- 2016年：南城市と江陰市

- 経済面のつながり
- アジアをつなぐ物流拠点形成の「目指す姿」として、「香港、シンガポール、中国、韓国等のグローバルなハブ空港・港湾と競合するのではなく、アジアの主要都市を結ぶハブとして共に発展する」と定めた。
- 1998年：沖縄県産業振興公社福州事務所、
- 2005年：上海事務所開設
- 2012年：北京事務所開設

主な出典：沖縄県HP、（一財）自治体国際化協会HP、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県産業振興公社HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ 大韓民国

基礎データ

- 面積：約10万平方キロメートル
- 人口：約5,171万人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：ソウル（940万人 2023年推計）
- 政治体制：民主共和国
- 政権：元首：尹錫悦大統領
  ：国務総理：韓悳洙
  ：外交部長官：趙兌烈
- 主な言語：韓国語
- 宗教：仏教（約762万人）、プロテスタント（約968万人）、カトリック（約389万人）等
- 主要産業：電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、米国、ベトナム、香港、日本
  輸入：中国、米国、日本、オーストラリア、サウジアラビア
- 日本にとって韓国は第5位の、韓国にとって日本は第4位の貿易相手国・地域。
- 日韓の産業構造は似通っており（電子・電気機器、自動車、鉄鋼、船舶等）、産業内貿易が多くを占める。

主な出典：外務省HP、韓国統計庁、日本貿易振興機構韓国貿易協会

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
- 日韓関係は、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題等により、非常に厳しい状況に陥っている。日韓関係を健全な関係に戻すべく、日本の一貫した立場に基づき、尹政権と緊密に意思疎通していく考え。
- 竹島問題は、歴史的事実に照らしても、かつ、国際法上も明らかに我が国固有の領土であるとの一貫した立場に基づき、毅然と対応している。

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 韓国と日本の自治体は、都道府県19、市区122、町村28、合計169組の姉妹都市提携が行われている

主な出典：外務省HP、　（一財）自治体国際化協会HP

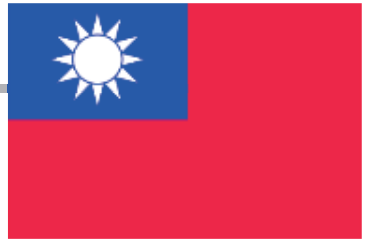
沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球王国時代の1389年より始まる。

- 経済面のつながり
- 韓国の尹徳敏（ユンドクミン）駐日大使が2023年6月、県庁に玉城デニー知事を訪ねた。尹氏は、県内への総領事館の出張所設置について、新型コロナ禍で中断していた日本政府との交渉を再開する意向を伝えた。
- アジアをつなぐ、物流拠点の形成の「目指す姿」として、「香港、シンガポール、中国、韓国等のグローバルなハブ空港・港湾と競合するのではなく、アジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する」と定めた。
- 2019年：沖縄県産業振興公社ソウル事務所開設
- 2024年11月：沖縄県と韓国済州特別自治道との友好協力都市協定を締結

主な出典：外務省HP、琉球新報、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県産業振興公社HP、沖縄県HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■ 台湾（中華民国）

基礎データ

- 面積：　3万6千平方キロメートル
- 人口：約2,342万人（2024年1月）
- 首都（首都人口）：台北（約250万人）
- 政治体制：三民主義（民族独立、民権伸長、民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）
- 政権：元首：頼清徳総統
  ：副総統：蕭美琴
  ：行政院長：卓栄泰
  ：副院長：鄭麗君
- 主な言語：中国語、台湾語、客家語等
- 宗教：仏教、道教、キリスト教
- 主要産業：製造業（電子部品、化学品、鉄鋼金属、機械）
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、米国、香港、日本、シンガポール
  輸入：中国、日本、米国、韓国、オーストラリア

主な出典：外務省HP、内政部戸政司、台湾経済部国際貿易局（2022年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 日中共同声明により、正式な国として認めておらず、日台間には正式な国交がない。日本台湾交流協会（日本）台湾日本関係協会（台湾）を窓口機関とした非公式折衝により、両国間の実務問題を処理している。（外務省HP、日本台湾交流協会HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 台湾自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区41、町村17、合計58が姉妹都市提携
  （（一財）自治体国際化協会HP）
- 2021年「地方創生」をテーマに日台大学地方連携および社会実践連盟発足
  （2021.12.6高知大学HP）

※日本の４大学（高知大学、信州大学、千葉大学、龍谷大学）と台湾の６大学（国立暨南（きなん）国際大学、国立成功大学、国立中山大学、東海大学、国立高雄科技大学、国立台湾海洋大学）が学術交流、教育連携、産業振興のため新たなプラットフォームの形成を行う

主な出典：　（一財）自治体国際化協会HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 立地的な距離もあり、植民地時代から人的移動や交流農産物や産業技術移転が行われるなど深い繋がりがある。

- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県との姉妹都市提携は3件
((一財)自治体国際化協会HP、宮古島市HP)
1995年石垣市と宜蘭県蘇澳鎮
1982年八重山青年会議所と蘇澳港国際青年商会姉妹JC締結
((一財)自治体国際化協会HP)
※地域イベント等での人材交流、連絡会開催など交流を深めている。
1982年与那国町と花蓮県花蓮市
※今年で41周年
2007年宮古島市と基隆市
2024年宮古島市と台湾屏東県牡丹郷とのMOU締結

- 経済面のつながり
- 八重山青年会議所を中心とした活動から、2013年石垣・台北間のチャーター便就航
((一財)自治体国際化協会HP、宮古島市HP)
- 1999年沖縄県産業振興公社台北事務所所管替え（沖縄物産公社HP）

主な出典：公益財団法人日本台湾交流協会HP、沖縄県産業振興公社HP、宮古新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ フィリピン共和国

基礎データ

- 面積：298,170平方キロメートル
- 人口：1億1,489万1,000人（2023年推計）
- 首都(首都人口)：マニラ(約1,348万人)
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：フェルディナンド・マルコス大統領
  ：副大統領：サラ・ドゥテルテ
  ：外務大臣：エンリケ・マナロ

- 主な言語：国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語および英語。180以上の言語がある。
- 宗教：ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%。
- 主要産業：ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業を含むサービス業、鉱工業、農林水産業
- 主要貿易相手国(2022年)
  輸出：米国、日本、中国
  輸入：中国、インドネシア、日本

主な出典：外務省HP、世界の統計2025、フィリピン国勢調査、フィリピン国家統計局

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 両国間に大きな政治的懸案事項はなく、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好
- 2011年9月「戦略的パートナーシップ」に位置づけている。（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- フィリピン自治体と日本の自治体は、都道府県1、市区15、町村6、合計22の姉妹都市連携が行われている。
（（一財）自治体国際化協会HP）
- 2024年2月玉城知事がフィリピンを訪問しクラーク経済特区などを視察

主な出典：　（一財）自治体国際化協会HP、NHK

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 大交易時代にルソン島と交易がある。
- 1904年から道路工事のため金武町出身の大城孝蔵等がルソン島に渡る。その後ミンダナオ島に移り太田恭三郎と太田興業株式会社を設立し、マニラ麻の栽培により地域の産業発展に寄与する。（沖縄県立総合研究センターHP）
- 沖縄にルーツを持つ残留孤児65名いるとされている（2020.8.27 琉球新報）

- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県コンベンションビューローとフィリピン観光省はプロモーション、相互交流を目的にMOU締結。
（2018.11.22一般財団法人沖縄県コンベンションビューローHP）

- 経済面のつながり
- NPO法人レキオウィングスと南城市が連携しフィリピンのビクトリアス市のまちづくりをODAとして支援。2014年より南城市をモデルにしたアグリエコツーリズムのまちづくりを行う。（2018.3.11琉球新報）
- 2024年2月玉城デニー知事トップ外交でフィリピンを訪問。

主な出典：一般財団法人沖縄県コンベンションビューロー、琉球新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ オーストラリア連邦

基礎データ

- 面積：768万8,287平方キロメートル
- 人口：約2,720万人（2024年6月時点）
- 首都（首都人口）：キャンベラ（約47万人）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：チャールズ三世国王陛下（英国王兼オーストラリア王）

  ：首相：アンソニー・アルバニージ―

  ：外相：ペニー・ウォン
- 主な言語：英語
- 宗教（2021年）：キリスト教43%、無宗教38%
- 主要産業：農林水産業、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、専門職・科学・技術サービス
- 主要貿易相手国（2021年）：
  輸出：中国、日本、韓国
  輸入：中国、米国、日本

主な出典：外務省HP、ジオサイエンス・オーストラリア、豪州統計局、国勢調査、外務貿易省統計

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 相互補完的経済関係を基盤として、良好な関係を形成。基本的価値と戦略的価値を共有する「特別な戦略的パートナーシップ」にある。近年は、政治・安全保障面の連携・協力しており、共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪および日米豪印の協力関係を推進。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- オーストラリア自治体と日本の自治体は、都道府県6、市区78、町村24、合計108の姉妹都市連携が行われている。

（（一財）自治体国際化協会HP）

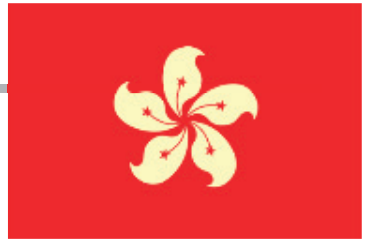
主な出典：外務省HP、在シドニー日本領事館HP

沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定締結。締結を記念してシンポジウムも開催。（2018.6.5琉球新報）

主な出典：琉球新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■中華人民共和国香港特別行政区

基礎データ

- 面積：1,110平方キロメートル
- 人口：約750万人（2023年末）
- 首都（首都人口）：中西区（※1）（35,953人）
- 政治体制：一国二制度
- 政権：元首：習近平中国国家主席
  ：行政長官：李家超（John Lee）
- 主な言語：広東語、英語、中国語（マンダリン）ほか
- 宗教：仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
- 主要産業：金融業、不動産業、観光業、貿易業
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、米国、台湾、インド、日本
  輸入：中国、台湾、シンガポール、韓国、日本

※1 香港特別行政区政府本部の所在地
主な出典：外務省HP、香港政府統計処

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本にとって緊密な経済関係および人的交流を有する極めて重要なパートナーと位置付けている。香港において引き続き自由で開かれた体制が維持され、香港に対する信頼感が確保されることが重要。（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 1988年日本香港協会設立

※日本と香港の文化・経済・社会面で交流の輪を広げることを目的に日本香港協会が1988年民間の任意団体として設立。1988年に沖縄拠点として設立。

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 1995年沖縄県産業振興公社香港事務所開設（沖縄県産業振興公社HP）
- 沖縄県アジア経済戦略構想、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画に基づき、物流、貿易を発展・促進するための取り組みを実施（沖縄県HP）
- 2014年　沖縄県と香港貿易発展局（HKTDC）は経済連携強化を目的に覚書（MOU）　を締結。（2015.8.15琉球新報）
- 2021年全国特産品流通拠点化推進事業として広島県、和歌山県等と連携し、テストマーケティングを香港、台湾にて行う。（2021年日本食糧新聞）
- 2022年熊本県、宮崎県鹿児島と共同で香港日本産食品等輸入拡大協議会に焼酎・泡盛分科会を設立。香港のイベントでも出展。（2022.7.25 JETRO HP）

主な出典：沖縄県HP、香港貿易発展局HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■中華人民共和国マカオ特別行政区

基礎データ

- 面積：　32.9平方キロメートル
- 人口：約71万4千人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：中華人民共和国マカオ特別行政区
- 政治体制：一国二制度
- 政権：元首：習近平中国国家主席

　　：行政長官：賀一誠
- 主な言語：中国語（広東語が広く用いられる）、英語、ポルトガル語
- 宗教：仏教、道教、カトリック、プロテスタント、イスラム教、バハイ教
- 主要産業：観光およびカジノ産業（GDPの約5割）（2019年）
- 主要貿易相手国：
  輸出：香港、中国、米国
  輸入：EU、中国、日本、米国

主な出典：外務省HP、世界の統計2025

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2010年　日・マカオ航空協定（2010年7月26日発効）
- 2014年　日・マカオ租税情報交換協定（2014年5月22日発効）（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 在留邦人数は522名（2020年10月1日現在）。澳門日本会（1973年発足）が活動。（外務省HP）
- 2021年埼玉県吉川市がパラリンピックのホストタウン協定締結（2021.2.6吉川市HP）

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- カジノ誘致を検討した際にモデルとして視察を行う。（沖縄県HP）

主な出典：沖縄県HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ 朝鮮民主主義人民共和国

基礎データ

- 面積：　12万余平方キロメートル
- 人口：約2,641万人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：平壌
- 政治体制：朝鮮労働党
- 政権：元首：金正恩総書記

：政治局常務委員：金正恩、崔竜海、趙甬元、朴正天、金徳訓

- 主な言語：朝鮮語
- 宗教：仏教徒連盟、キリスト教徒連盟等
- 主要貿易相手国：中国、ロシア、ベトナム

主な出典：外務省HP、国連統計部、世界の統計2025

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本との外交関係なし。
- 1991年1月～国交正常化交渉本会談開始 1992年11月に第8回本会談で中断
- 1999年12月の村山訪朝団後、国交正常化交渉の再開・開催（2000年4月、8月、10月、2002年10月）
- 日朝赤十字会談開催（1999年12月、2000年3月、2002年4月、8月）
- 2002年9月の日朝平壌（ピョンヤン）宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、日朝国交正常化を図ることを基本方針として、引き続き様々な取り組みを進めている。

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 1910～1945年日本による統治

主な出典：

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ カンボジア王国

基礎データ

- 面積：181,035平方キロメートル
- 人口：1,742万人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：プノンペン（250万人2023年推計）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：ノロドム・シハモニ国王

：首相：フン・マネット

- 主な言語：クメール語
- 宗教：仏教（一部少数民族はイスラム教）
- 主要産業：農業、工業、サービス業
- 主要貿易相手国：
  輸出：米国、EU、ベトナム、中国、日本
  輸入：中国、ベトナム、タイ、シンガポール、日本

主な出典：外務省HP、 世界の統計2025、 ADB資料（2021年）、カンボジア商業省統計（2021年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2022年港拡張を支援（413億円供与）（2022.8.7沖縄タイムスプラス）
- 1992年3月駐カンボジア特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を17年ぶりに再開。1994年12月、1975年以来閉鎖していた在京カンボジア大使館を再開。
- 2013年12月両国関係を戦略的パートナーシップに格上げ。（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- カンボジア自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村1、合計2の姉妹都市連携が行われている。
（（一財）自治体国際化協会HP）
- 1993年～ICC（アンコール遺跡保存開発国際調整委員会）の共同議長を仏と共に務める（外務省HP）
- 2011年～日本人材開発センター、日本大使館、国際交流基金共催　日本・カンボジア絆フェスティバル開催（2012.2.2JICA HP）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球を中心にメコン地域、東南アジアへの交易を活発に行っていた。
- 戦争、内紛という共通の体験から「平和」を共通テーマとした事業、交流が行われている。

- 相互理解・交流面のつながり
- 2009年から沖縄県はJICA草の根事業「沖縄・カンボジア「平和博物館」協力」、「沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力」の2案件を実施（JICA HP）。
- 2023年から沖縄県はJICA草の根事業「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」を開始。カンボジアから5名が県内での研修に参加している。（JICA HP）

主な出典：JICA

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ タイ王国

基礎データ

- 面積：　51万4,000平方キロメートル
- 人口：　6,605万人（2023年）
- 首都（首都人口）：バンコク（547万人 2023年）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：マハー・ワチラロンコン・プラワチラクラーオチャオユーフア国王陛下

  ：首相：ペートンタン・チナワット
  ：外相：マリット・サギアムポン
- 主な言語：タイ語
- 宗教：仏教　94%、イスラム教　5%
- 主要産業：農業は就業者の約30%を占めるが、GDPでは10%未満にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約30%と最も高い割合を占める。
- 主要貿易相手国：
  輸出：米国、中国、日本
  輸入：中国、日本、米国

主な出典：外務省HP、内務省（2023年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
  - 日タイ両国は600年にわたる交流の歴史を持ち、伝統的に友好関係を維持している。長年の両国の皇室・王室間の親密な関係を基礎に、政治、経済、文化等幅広い面で緊密且つ重層的な関係を築いており、人的交流は極めて活発である。
  - 2017年　日タイ修好130周年
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
  - タイ自治体と日本の自治体は、都道府県2、市区4、町村0、合計6の姉妹都市連携が行われている。

（（一財）自治体国際化協会HP）

主な出典：外務省HP、　（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
  - 14世紀から16世紀の琉球王国の時代から約150年に亘り東南アジア等で貿易の歴史がありその中でもタイが最も活発な交流があり、泡盛がタイ米でつくられているのはこの頃の名残といわれる。

（日タイ修好130周年公式HP）

主な出典：日タイ修好130周年公式HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ ベトナム社会主義共和国

基礎データ

- 面積：32万9,241平方キロメートル
- 人口：1億31万人（2023年）
- 首都（首都人口）：ハノイ（859万人）
- 政治体制：社会主義共和国
- 政権：元首：ルオン・クオン国家主席

  ：首相：ファム・ミン・チン
  ：外相：ブイ・タイン・ソン
- 主な言語：ベトナム語
- 宗教：仏教、カトリック、カオダイ教他
- 主要産業：農林水産業、鉱工業・建築業、サービス業
- 主要貿易相手国：
  輸出：米国、中国、韓国、日本、オランダ
  輸入：中国、韓国、日本、台湾、米国

主な出典：外務省HP、越統計総局（2023年）、ベトナム統計年鑑2023、越税関総局（2022年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 1973年外交関係樹立。その後、「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治や経済、文化等の幅広い分野にて、政府間にとどまらず、草の根レベルでの人的交流も活発化するなど、両国の関係は今もなお発展を続けている。
- 2023年11月「日本ベトナム外交関係樹立50周年を踏まえ、両国関係『包括的戦略的パートナーシップ』に引き上げ」
- 日本のベトナム人労働者50万人超

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ベトナムと日本の自治体は、都道府県3、市区4、町村1、合計8の姉妹都市連携が行われている。
（ 一財）自治体国際化協会HP）

主な出典：外務省HP、 、NHKホームページ、独立行政法人日本貿易振興機構、（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の中継ぎ貿易時代に東南アジアとの交易が盛んとなり、ベトナムとも交易があった。

- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県における在住外国人のうちベトナム人が最も多い（15%、3,111人）。（2020.6　法務省統計）
- 2016年　グエン・クオック・クオン駐日ベトナム大使はベトナムとの協力関係を推進するために、沖縄県を表敬訪問。
- 県首脳と会談するとともに、沖縄ベトナム友好協会例年総会に参加し、代表的企業を訪問。
（駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP）
- 2022年6月「在沖縄県ベトナム人協会」発足

主な出典：沖縄県HP、駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP、 HUB沖縄HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ インドネシア共和国

基礎データ

- 面積：約192万平方キロメートル
- 人口：2億8,160万人（2024年）
- 首都(首都人口)：ジャカルタ(1,114万人)
- 政治体制：大統領制、共和制
- 政権：元首：プラボウォ・スビアント大統領
- 主な言語：インドネシア語
- 宗教：イスラム教、キリスト教（プロテスタント、カトリック）、ヒンズー教、仏教、　儒教、その他
- 主要産業：
  - 製造業：18.7%
  - 卸売・小売：12.9%
  - 農林水産業：12.5%
  - 鉱業：10.5%
  - 建設：9.9%
  - 物流・倉庫：5.9%
  - 情報・通信：4.2%
  - 金融・保険：4.2%
  - 行政サービス・軍事・社会保障：3%
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、米国、日本
  輸入：中国、シンガポール、日本

主な出典：外務省HP、中央統計（2024年）、ジャカルタ特別州住民登録局（2024年上半期）、宗教省統計（2023年）、インドネシア政府統計

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 日本とインドネシアは60年以上にわたり伝統的な友好国であると同時に、民主主義等の基本的価値や法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の構築という目標を共有する戦略的パートナーとして、二国間協力に加えて、地域や国際社会の諸課題について連携している。2018年には日・インドネシア外交関係開設60周年を迎え、各種の記念事業が実施された。
（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- インドネシア自治体と日本の自治体は、都道府県4、市区2、町村1、合計7の姉妹都市連携が行われている。
（（一財）自治体国際化協会）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会

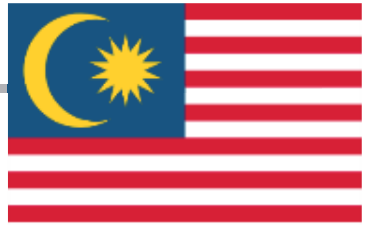
沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の琉球王国の時代東南アジア諸国との中継ぎ貿易が活発になった際にジャワ島やスマトラ島と交易があった。
（国際機関日本ASEANセンターHP）
- 戦前にはスラウェシ島およびその近海にて、沖縄の海人を中心とした鰹の追い込み漁が実施（伊藤眞 ビトゥンの日本人墓地から）。現地には沖縄県民の墓地も残る。

- 経済面のつながり
- 2019年　発展著しいインドネシアの経済情勢に触れる海外経済視察団、県内の33社から41人が参加する。
（2019.11.24 琉球新報）
- 県内には、2,110名のインドネシア人労働者が居住。（沖縄労働局資料）

主な出典：国際機関日本ASEANセンターHP、琉球新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■ マレーシア

基礎データ

- 面積：約33万平方キロメートル
- 人口：3,372万人（2023年）
- 首都（首都人口）：クアラルンプール（200万人）
- 政治体制：立憲君主制(議会制民主主義)
- 政権：元首：イブラヒム第17代国王

  ：首相：アンワル・イブラヒム
  ：外相：モハマド・ハサン
- 主な言語：マレー語（国語）、中国語、タミール語、英語
- 宗教：イスラム教（連邦の宗教）、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、儒教・道教等、その他
- 主要産業：製造業(電気機器)、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）および鉱業(錫、原油、LNG)
- 主要貿易相手国：
  輸出：シンガポール、中国、米国、香港、日本
  輸入：中国、シンガポール、米国、台湾、日本

主な出典：外務省HP、日本貿易機構、マレーシア統計局（2023年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 1981年マハティール前首相「東方政策」提唱。これにより二国間関係は全般的に良好。2022年は東方政策40周年。
- 2015年「戦略的パートナーシップについての日マレーシア共同声明」を発出。
- 2017年日・マレーシア外交関係樹立60周年

（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- マレーシアと日本の自治体は都道府県0、市区3、町村1、合計4の姉妹都市連携が行われている。

（　（一財）自治体国際化協会）

主な出典：外務省HP、　（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の琉球王国による中継貿易の時代にタイ、フィリピン、ジャワとともに交易があり、象牙等や香辛料を仕入れ、中国と朝貢貿易を行っていた。（日本ASEANセンターHP）

主な出典：日本ASEANセンターHP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ ブルネイ・ダルサラーム国

基礎データ

- 面積：5,765平方キロメートル
- 人口：45万9,000人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：バンダル・スリ・ブガワン
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：ハサナル・ボルキア国王
  ：首相：国王が兼任
  ：外相：国王が兼任
- 主な言語：憲法で公用語はマレー語と定められている。英語は広く通用し、華人の間では中国語もある程度用いられている。
- 宗教：イスラム教（国教）、仏教、キリスト教、その他および無宗教
- 主要産業：石油、天然ガス
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、日本、オーストラリア、シンガポール、マレーシア
  輸入：マレーシア、中国、シンガポール、オーストラリア、インドネシア

主な出典：外務省HP、世界の統計2025、ブルネイ財務経済省経済計画統計局（2021年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 1984年外交関係を樹立。在ブルネイ日本大使館は1984年6月、在本邦ブルネイ大使館は1986年3月にそれぞれ開設された。
- 2014年日・ブルネイ外交関係樹立30周年。良好な二国間関係を更に発展させた。
- 「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）」等による青少年交流、バドミントン、柔道等のスポーツを通じた交流が活発に行われている。

（外務省HP）

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 2018年カミラ・ハニファ駐日ブルネイ大使が沖縄県庁に富川盛武副知事（当時）を表敬訪問。（2018.4.13 沖縄県HP）

主な出典：沖縄県HP

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ シンガポール共和国

基礎データ

- 面積：約720平方キロメートル
- 人口：592万人（うち国民・永住者の人口414万人）（2023年）
- 首都（首都人口）：なし
- 政治体制：立憲共和制（英連邦加盟）
- 政権：元首：ターマン・シャンムガラトナム大統領
  ：首相：ローレンス・ウォン
  ：外相：ビビアン・バラクリシュナン
- 主な言語：国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語
- 宗教：仏教、キリスト教、イスラム教、道教、ヒンズー教
- 主要産業：製造業（エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機器、精密機器）、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業
- 主要貿易品目：
  輸出：機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品
  輸入：機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品

主な出典：外務省HP、シンガポール統計局（2023年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 長年にわたり、両国間には大きな懸案はなく、要人の往来も活発で二国間関係は極めて良好。多くの分野において日本の経験が参考とされた。現在、日・シンガポール経済連携協定（JSEPA）やJSPP21（後述）等、先進的な取り組みが行われる。
- 2016年日・シンガポール外交関係樹立50周年を迎え（外交関係樹立は1966年4月26日）、オーチャード通りで約11万人を動員したSJ50Matsuriを始め、合計260件を超える事業が実施された。

（外務省HP）

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 2015年沖縄県産業振興公社シンガポール事務所開設（沖縄県産業振興公社HP）
- 2015年沖縄県トップセールスinシンガポール実施（CLAIR メールマガジン1月号）

※川上好久沖縄県副知事（当時）を団長とする県内の経済団体や観光関係者 ら 64人の経済ミッション団がトップセールス実施。

- 2023年11月那覇ーシンガポール直行便再開。
- 2024年2月玉城デニー知事トップ外交でシンガポール訪問。

主な出典：沖縄県産業振興公社HP、Aviation Wire、琉球新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ ラオス人民共和国

基礎データ

- 面積：24万平方キロメートル
- 人口：755万人（2023年）
- 首都（首都人口）：ビエンチャン（98万9,000人、2022年）
- 政治体制：人民民主共和制
- 政権：元首：トンルン・シースリット国家主席
  ：議長：サイソンポーン・ポムヴィハーン
  ：首相：ソーンサイ・シーパンドン
  ：外相：トンサワン・ポムヴィハーン
- 主な言語：ラオス語
- 宗教：仏教
- 主要産業：サービス業、農業、工業、製品および輸入に係る税。
- 主要貿易相手国：タイ、中国、ベトナム他

主な出典：外務省HP、ラオス統計局（2022年）、ラオス統計センター（2022・2023）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 日ラオス間に特に懸案はなく、伝統的に良好な関係。
- 1955年に外交関係を設立、2020年3月に65周年を迎えた。
- 2015年に両国関係は戦略的パートナーシップ関係に格上げされた。
（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 2015年ビエンチャン特別市と京都府がパートナーシティ提携
  （2016.2.16 京都市HP）

主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2019年ラオスのセタティラート病院を拠点として現地の口唇口蓋裂の患者への医療援助に尽力したとして、琉球大学名誉教授で砂川口腔ケアクリニック院長の砂川元氏が外務大臣表彰を受賞。
- コープ沖縄が、JICA草の根事業を利用して「官民協働による協同組合の設立・参加促進を通した地域住民が主体となった未来づくり支援プロジェクト」を実施。

主な出典：琉球新報

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ ミャンマー連邦共和国

基礎データ

- 面積：68万平方キロメートル
- 人口：5,413万人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：ネーピードー
- 政治体制：大統領制、共和制
- 政権：元首：ウィン・ミン大統領
  ：国家最高顧問：アウン・サン・スー・チー
  ：外相：国家最高顧問が兼任
  ：副大統領：ミン・スエ
  ：副大統領：ヘンリー・ヴァン・ティオ
  ：下院議長：ティ・クン・ミャ
  ：上院議長：マン・ウィン・カイン・タン
- 主な言語：ミャンマー語（公用語）、シャン語、カレン語
- 宗教：仏教、キリスト教、イスラム教等
- 主要産業：農業、天然ガス、製造業
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、タイ、インド、日本、米国
  輸入：中国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、インド

主な出典：外務省HP、世界の統計2025、ミャンマー入国管理・人口省発表、ミャンマー中央統計局（2021年、2022年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 歴史的な友好関係を基に、二国間関係を包括的に強化。ミャンマー政府による民主化、国民和解、経済発展のための取り組みを、官民を挙げて全面的に支援する方針。

（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ミャンマー自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村0、合計1の姉妹都市連携が行われている。

（（一財）自治体国際化協会）

主な出典：　外務省HP、（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ 東ティモール民主共和国

基礎データ

- 面積：約1万4,900平方キロメートル
- 人口：約138万人（2023年推計）
- 首都（首都人口）：ディリ
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：ジョゼ・ラモス＝ホルタ大統領
  ：首相：カイ・ララ・シャナナ・グスマン
  ：外務協力大臣：ベンディト・ドス・サントス・フレイタス
- 主な言語：公用語は、テトゥン語およびポルトガル語。実用語に、インドネシア語および英語。その他30以上の地方言語が使用されている。
- 宗教：キリスト教（約99.1%）、イスラム教
- 主要産業：農業
- 主要貿易相手国
  輸出：中国、韓国、日本、シンガポール、米国
  輸入：インドネシア、中国、シンガポール、マレーシア、インド

主な出典：外務省HP、世界の統計2025、東ティモール国勢調査（2022年）、東ティモール貿易統計2022（東ティモール財務省）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- これまでの国づくりに対する支援や活発な要人往来を基に友好関係を維持。
- 2002年独立回復した東ティモールを国家承認し、外交関係を樹立。また、同日、首都ディリに大使館（在インドネシア大使館の兼轄）を開設。2004年在東ティモール大使館は実館となる
- 2012年周年事業「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年（友情と平和の年）」を実施。
- （外務省HP）
- 2018～2022年：沖縄平和協力センターが、JICAの草の根技術協力事業を利用して「東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業」を実施。

主な出典：　外務省HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 直接の歴史的つながりはないが、ポルトガルによる400年にも及ぶ統治と、インドネシアによる不法占拠などを経て独立した経緯は、沖縄の薩摩による琉球侵略と米軍統治の経験と類似している。

- 相互理解・交流面のつながり
- 県出身のソプラノ歌手の宮良多鶴子氏が、東ティモールと沖縄の児童生徒による交流や歌を通じた交流活動を実施。
- 外務省が推進する「JENESYS」プログラで2024年3月17日(金に日本とASEAN諸国および東ティモールの女子ユース年代の試合がうるま氏で開催。（日本サッカー協会）

主な出典：沖縄タイムス、日本サッカー協会

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ フィジー共和国

基礎データ

- 面積：　1万8,270平方キロメートル
- 人口：936,375人（2023年）
- 首都（首都人口）：スバ
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：ラトゥ・ナイガマ・ララン
  バラヴ大統領
  ：首相：シティベニ・リンガママン
  ダ・ランブカ
  ：外務大臣：首相が兼任
- 主な言語：英語（公用語）の他、フィ
  ジー語、ヒンディー語を使用
- 宗教：フィジー系はほぼ100%キリスト教、
  インド系はヒンドゥ教、イスラム教
- 主要産業：観光、砂糖、衣料
- 主要貿易相手国：
  輸出：米国、オーストラリア、ニュー
  ジーランド、トンガ、中国
  輸入：シンガポール、オーストラリア、
  中国、ニュージーランド、米国

主な出典：外務省HP、世界銀行（2023年）、アジア開発銀行（2021年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- フィジーに対する経済協力や両国間の人的交流の拡大等を通じ、両国の関係は良好。
- 教育、保健、地方での生活基盤整備、廃棄物処理管理等の分野を中心として草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力等幅広く実施。

（在フィジー日本国大使館HP）

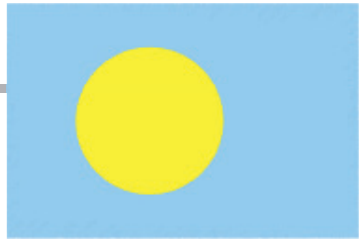
主な出典：在フィジー日本国大使館HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■ パラオ共和国

基礎データ

- 面積：488平方キロメートル
- 人口：17,727人（2023年）
- 首都（首都人口）：マルキョク
- 政治体制：大統領制
- 政権：元首：スランゲル・S・ウィップス・Jr.大統領
  ：国務大臣：グスタフ・アイタロー
- 主な言語：パラオ語、英語
- 宗教：キリスト教
- 主要産業：観光業
- 主要貿易相手国
  輸出：ギリシャ、メキシコ、パナマ、日本
  輸入：中国、米国、グアム、シンガポール

主な出典：外務省HP、世界銀行（2023年）、アジア開発銀行（2022年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 日本とパラオは、国連など国際機関の場や捕鯨問題などで常に協調してきた親密な友好国。
- 日本は、パラオの独立以前から今日まで無償資金援助を行ってきた。過去には、国際空港ターミナルや、日・パラオ友好橋などインフラ整備に貢献。観光業においても、年間約2万人の日本人観光客がパラオを訪れ、資本、人材の両面で日本企業が大きく貢献している。
（在パラオ日本国大使館）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- パラオ自治体と日本の自治体は、都道府県2、市区0、町村0、合計2の姉妹都市連携が行われている。
（（一財）自治体国際化協会HP）

主な出典：在パラオ日本国大使館

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 大平洋戦争以前には、沖縄からは1.5万人ほどが移住して生活していた一方で、太平洋戦争では664名の県出身者が犠牲。

- 相互理解・交流面のつながり
- 2019 年パラオ政府は巨大な海洋保護区の設置計画を一部変更し、日本の漁船に一部海域での操業を認める方針を明らかにする。（2019.6.17 AFPBBNews）
- 2022年8月友好関係強化に関するMOU締結（2022.8.30 沖縄県HP）
- ※玉城知事はティーブン・ビクトル農業・漁業・環境相、ピーター・アデルバイ駐日大使と県庁で面談。パラオが農林水産業をはじめ、さまざまな分野で経済交流や技術協力することを盛り込んだMOU（覚書）を締結する方針を確認。本年度内のMOUを目指していた。（2022.5.24 琉球新報）

主な出典：琉球新報、沖縄県HP、 AFPBBNews

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢

■ パプアニューギニア独立国

基礎データ

- 面積：約46万平方キロメートル
- 人口：10,389,640人（2023年）
- 首都（首都人口）：ポートモレスビー
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：チャールズ三世国王（英国国王）
  ：総督：ボブ・ダダイ
  ：首相：ジェームス・マラペ
  ：外相：ジャスティン・トカチェンコ
- 主な言語：英語（公用語）の他、ピジン英語、モツ語等を使用
- 宗教：主にキリスト教。祖先崇拝等伝統的信仰も根強い
- 主要産業：鉱業（液化天然ガス、金、原油、銅）、農業（パーム油、コーヒー）、林業（木材）
- 主要貿易相手国：
  輸出：日本、中国、インド
  輸入：オーストラリア、中国、シンガポール

主な出典：外務省HP、世界銀行（2023年）、アジア開発銀行（2022年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 日本とパプアニューギニアとの外交関係は1975年の独立と同時に始まる。日本は最も早くパプアニューギニアを承認した国の一つである。両国は2015年に国交40周年を迎える。国交樹立以来40年にわたり、日本の政府開発援助（ODA）を中心とする対パプアニューギニア支援はこの国の経済開発に大いに貢献してきた。
（（一社）霞関会HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- パプアニューギニア自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村0、合計1の姉妹都市連携が行われている。
（（一財）自治体国際化協会）

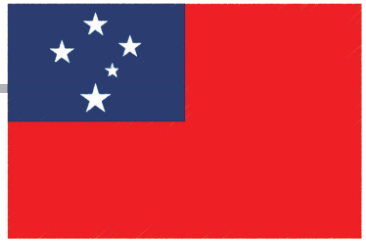
主な出典：（一社）霞関会HP、（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■ サモア独立国

基礎データ

- 面積：2,830平方キロメートル
- 人口：216,660人（2023年）
- 首都（首都人口）：アピア
- 政治体制：議会が国家元首を選出する制度だが慣習として選挙君主制に類似
- 政権：元首：トゥイマレアリイファノ・ヴァアレトア・スアラウヴィ二世閣下
  ：首相：フィアメ・ナオミ・マタアファ
  ：外相：首相が兼任
- 主な言語：サモア語、英語（共に公用語）
- 宗教：キリスト教（カトリック、メソジスト、モルモン教等）
- 主要産業：農業、沿岸漁業および観光業
- 主要貿易相手国：
  輸出：米領サモア、ニュージーランド、米国、セネガル、オーストラリア
  輸入：ニュージーランド、シンガポール、中国、オーストラリア、米国

主な出典：外務省HP、世界銀行（2023年）、アジア開発銀行（2021年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2017年これまで兼勤駐在官事務所であった在サモア日本国大使館が大使館（実館）に格上げされる。
- 2019年麻しんの流行に際し、日本は緊急援助隊医療チームを派遣。
- 2022年中国がサモアとの外交関係強化に向けた署名に合意。

（外務省HP）

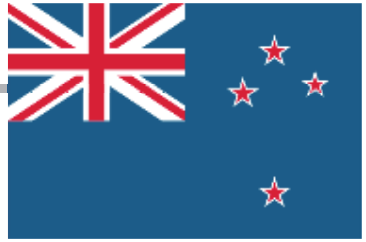
主な出典：外務省HP

沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典

8. 参考資料　アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢



■ ニュージーランド

基礎データ

- 面積：27万534平方キロメートル
- 人口：5,356,700人（2024年12月）
- 首都（首都人口）：ウェリントン（約20万2,689人 2023年）
- 政治体制：立憲君主国
- 政権：元首：チャールズ三世国王陛下（英国王）
  ：総督：シンディ・キロ
  ：首相：クリストファー・ラクソン
  ：外務大臣：ウィンストン・ピーターズ
- 主な言語：英語、マオリ語、手話（2006年以降）
- 宗教：キリスト教32.3%、無宗教51.5%
- 主要産業：乳製品、肉類、木材・木製品、果実類、水産品、ワイン、羊毛類
- 主要貿易相手国：
  輸出：中国、豪州、米国、日本
  輸入：中国、豪州、米国、韓国、日本

主な出典：外務省HP、ニュージーランド統計局（2023、2024年12月）、国勢調査（2023年）

対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
  （外交交流、外交上の問題など）
- 捕鯨などの分野で意見の相異はあるが、全体的に良好な関係を維持アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。首相、閣僚レベルの会談の他、事務レベルでの活発な意見交換が行われている。
- 2022年は外交関係樹立70周年。

（外務省HP）

- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ニュージーランドと日本の自治体は、都道府県0、市区30、町村14、合計44の姉妹都市連携が行われている。

（（一財）自治体国際化協会HP）

主な出典：外務省HP 、（一財）自治体国際化協会

沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2010年沖縄ニュージーランド協会設立

主な出典：沖縄ニュージーランド協会HP